



東京電力株式会社

2014年3月期
決算説明会資料

2014年4月30日
東京電力株式会社
代表執行役社長
廣瀬 直己

～将来見通しについて～

東京電力株式会社の事業運営に関する以下のプレゼンテーションの中には、「今後の見通し」として定義する報告が含まれております。それらの報告はこれまでの実績ではなく、本質的にリスクや不確実性を伴う将来に関する予想であり、実際の結果が「今後の見通し」にある予想結果と異なる場合が生じる可能性があります。



I . 2014年3月期決算の概要

概 要

- 2012年に実施した料金改定や燃料費調整制度の影響により電気料収入単価が上昇したことなどから、売上高は連結・単独ともに増収。
- 原子力発電が全機停止するなか、為替レート的大幅な円安化の影響などにより燃料費が過去最高水準となったものの、修繕工事の緊急的な繰り延べなど全社を挙げて徹底的なコスト削減に努めたことなどから、経常損益は連結・単独ともに利益（増益）。
- また、特別損失として、原子力損害について算定可能な賠償の見積額を原子力損害賠償費に計上したことや、福島第一5・6号機廃止損失などを計上したものの、特別利益として原子力損害賠償支援機構資金交付金や固定資産売却益を計上したことなどから、当期純損益は連結・単独ともに利益（増益）。

● 売上高	：【連結】 6兆6,314億円 （前期比+6,551億円），	【単独】 6兆4,498億円 （同+6,804億円）
● 経常損益	：【連結】 1,014億円 （前期比+4,283億円），	【単独】 432億円 （同+4,209億円）
● 当期純損益	：【連結】 4,386億円 （前期比+11,239億円），	【単独】 3,989億円 （同+10,932億円）
● 自己資本比率	：【連結】 10.5% （前期末比+3.0ポイント），	【単独】 8.6% （同+2.9ポイント）

業 績 予 想

- 2015年3月期の業績見通しについては、現時点において、停止している柏崎刈羽原子力発電所の運転計画をお示しできる状況になく、予想を行うことが困難であることから、売上高・経常損益・当期純損益ともに未定とし、今後、業績見通しがお示しできる状況となった段階で、速やかにお知らせする。



業績概要 (連結・単独)

(上段：連結、下段：単独)

(単位：億円)

	2014年3月期	2013年3月期	比較	
			増減	比率(%)
販売電力量 (億kWh)	2,667	2,690	△23	99.1
売上高 (連)	66,314	59,762	6,551	111.0
(単)	64,498	57,694	6,804	111.8
営業費用	64,400	61,982	2,418	103.9
	62,979	60,349	2,629	104.4
営業損益	1,913	△2,219	4,133	-
	1,519	△2,655	4,174	-
経常収益	66,948	60,378	6,570	110.9
	64,900	58,185	6,715	111.5
経常費用	65,934	63,647	2,286	103.6
	64,468	61,961	2,506	104.0
経常損益	1,014	△3,269	4,283	-
	432	△3,776	4,209	-
特別利益	18,237	9,139	9,098	-
	18,183	8,923	9,260	-
特別損失	14,622	12,488	2,134	-
	14,622	12,177	2,444	-
当期純損益	4,386	△6,852	11,239	-
	3,989	△6,943	10,932	-
自己資本比率 (%)	10.5	7.5	3.0	-
	8.6	5.7	2.9	-
ROA (%)	1.3	△1.5	2.8	-
	1.0	△1.8	2.8	-
1株当たり当期純利益 (円)	273.74	△427.64	701.38	-
	248.69	△432.89	681.58	-



2014年3月期 販売電力量・発電電力量

(単位：億kWh、%)

販売電力量	2014年3月期					2015年3月期 見通し
	上期	第3四半期	第4四半期	下期	通期	通期
特定規模需要以外	488.4 (-1.6)	235.5 (-4.4)	326.8 (2.5)	562.4 (-0.5)	1,050.8 (-1.0)	1,030.2 (-2.0)
電 灯	434.2 (-1.4)	213.5 (-4.1)	298.0 (2.8)	511.4 (-0.2)	945.7 (-0.7)	935.8 (-1.0)
低 圧	45.2 (-3.6)	18.9 (-6.6)	24.4 (0.5)	43.3 (-2.7)	88.5 (-3.2)	78.6 (-11.3)
そ の 他	9.0 (-4.3)	3.2 (-7.1)	4.4 (-4.2)	7.6 (-5.4)	16.6 (-4.8)	15.9 (-4.6)
特定規模需要	828.3 (-1.0)	393.0 (-0.8)	394.8 (-0.2)	787.8 (-0.5)	1,616.1 (-0.8)	1,656.1 (2.5)
業 務 用	350.2 (-1.7)	158.8 (-3.4)	168.8 (-2.4)	327.6 (-2.9)	677.8 (-2.3)	- (-)
産業用その他	478.2 (-0.5)	234.2 (1.0)	226.0 (1.5)	460.2 (1.3)	938.3 (0.3)	- (-)
販売電力量計	1,316.8 (-1.3)	628.5 (-2.2)	721.6 (1.0)	1,350.1 (-0.5)	2,666.9 (-0.9)	2,686.3 (0.7)

【2014年3月期実績】
 ○ 春先の気温が前年に比べて高めに推移したことによる暖房需要の減少などから、前年比▲0.9%と2年ぶりにマイナスの伸びに転じた。

【2015年3月期通期見通し】
 ○ 景気が回復基調で推移するものの、前年の気温影響の反動減などにより、前年比0.7%増と前年並みとなる見通し。

(注) 四捨五入にて記載。()内は対前年伸び率。

(単位：億kWh、%)

発電電力量	2014年3月期				
	上期	第3四半期	第4四半期	下期	通期
発 受 電 計	1,417.0 (-1.0)	703.3 (-1.3)	763.3 (1.4)	1,466.6 (0.1)	2,883.6 (-0.5)
自 社	1,140.8	582.6	638.6	1,221.2	2,362.0
水 力	63.1	21.7	20.8	42.5	105.6
火 力	1,077.5	560.7	617.7	1,178.4	2,255.9
原 子 力	-	-	-	-	-
新 エ ネ ル ギ ー	0.2	0.2	0.1	0.3	0.5
他 社	289.2	125.2	133.8	259.0	548.2
揚 水	-13.0	-4.5	-9.1	-13.6	-26.6

(注) ()内は対前年伸び率。

【参考】

＜月間平均気温＞

(単位：℃)

	1月	2月	3月
今 年	5.2	5.0	9.4
前 年 差	0.7	-0.2	-1.8
平 年 差	0.2	-0.5	0.9

(注) 当社受持区域内にある9地点の観測気温を、当該気象台に対応した当社支店の電力量規模に応じて加重平均した平均気温。



2014年3月期業績-1【対前年度実績】

(単位：億円)

	2014年3月期 通期実績		2013年3月期 通期実績		増 減	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独
売上高	66,314	64,498	59,762	57,694	6,551	6,804
営業損益	1,913	1,519	△2,219	△2,655	4,133	4,174
経常損益	1,014	432	△3,269	△3,776	4,283	4,209
当期純損益	4,386	3,989	△6,852	△6,943	11,239	10,932

<収支実績比較（単独ベース）>

(単位：億円)

	収支好転要因	収支悪化要因	
経常収益	・電気料収入の増 ・料金値上げによる影響約2,430億円 ・燃料費調整制度による影響約2,860億円	【参考】 ・販売単価の上昇(13/3 4Q: 19.98円/kWh → 14/3 4Q: 22.20円/kWh) ・燃料収入(13/3 4Q: 850億円 → 14/3 4Q: 3,710億円)	5,442
	・地帯間・他社販売電力料の増		548
	・その他収入の増		724
経常費用	・修繕費の減	・人件費の増	△100
	・支払利息の減	・燃料費の増	△1,267
	・原子力バックエンド費用の減	・減価償却費の増	△324
		・購入電力料の増	△800
		・租税公課の増	△71
・その他費用の増	△887		
経常損益			4,209
当期純損益	・原子力発電工事償却準備金	・湯水準備金	△98
	・特別利益の増	・特別損失の増	△2,444
		・法人税等の増	△0
当期純損益			10,932

【消費量面】 **520億円**

- ・融通他社受電の増など 520億円

【価格面】 **△1,790億円**

- ・為替レートの円安化 △4,830億円
- ・CIF価格の低下 1,020億円
- ・石炭発電割合の増加によるものなど 2,020億円

【特別利益の増】 **9,260億円**

- ・支援機構資金交付金の増 9,689億円
- ・固定資産売却益の増 225億円
- ・有価証券売却益の減 △239億円
- ・退職給付制度改定益の減 △736億円
- ・災害損失引当金戻入額 320億円

【特別損失の増】 **△2,444億円**

- ・災害特別損失の減 134億円
- ・原子力損害賠償費の増 △2,336億円
- ・核燃料加工契約変更損失 155億円
- ・福島第一5・6号機廃止損失 △398億円

(注) 費用等の差異要因は「費用等の対前年度比較（単独）」P.18~P.20参照



2014年3月期業績-2【対前回予想】

(単位：億円)

	2014年3月期 通期実績		2014年3月期 通期見通し (1月31日時点)		増 減	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独
売上高	66,314	64,498	66,190	64,340	120程度	160程度
営業損益	1,913	1,519	1,340	990	570程度	530程度
経常損益	1,014	432	570	270	440程度	160程度
当期純損益	4,386	3,989	6,610	6,560	△2,220程度	△2,570程度

〈収支の増減要因（単独ベース）〉

(単位：億円)

経常損益予想 (1月31日時点)		270
【費用側要因】	140	【収益側要因】
○人件費の増 ・ 数理計算上の差異の増加など	△190	○電気料収入の減 ・ 販売電力量の減 (2,679kWh→2,667kWh)
○需要減などによる燃料費の減	90	○その他 (再エネ特措法交付金の増など)
○その他 (コスト削減など)	240	80
経常損益		432 (160程度好転)
当期純損益予想 (1月31日時点)		6,560
<ul style="list-style-type: none"> ・ 経常損益の好転 160 ・ 原子力損害賠償費の追加計上 △2,710 ・ その他 (災害特別損失の追加計上など) △20 		
当期純損益		3,989 (2,570程度悪化)

(注) 数値については利益への影響を示す (「△」は利益へのマイナス影響)。



東北地方太平洋沖地震による影響（特別利益および特別損失、単独）

特別利益	◇原子力損害賠償支援機構資金交付金 (単位：億円)					
	内 訳	2011年3月期から 2012年3月期まで	2013年3月期	2014年3月期		これまでの 累計
				第3四半期まで	第4四半期まで	
	○原子力損害賠償支援機構法第41条第1項第1号の規定に基づく交付金	※ 24,262	6,968	16,657	16,657	※ 47,888
	(注) 借方：貸借対照表『未収原子力損害賠償支援機構資金交付金』に整理 ※：原子力損害賠償補償契約に基づき受け入れた政府補償金1,200億円を控除した後の金額。					
特別損失	◇◆災害特別損失等 (単位：億円)					
	内 訳	2011年3月期から 2012年3月期まで	2013年3月期	2014年3月期		これまでの 累計
				第3四半期まで	第4四半期まで	
	●福島第一原子力発電所1～4号機に関するもの ・福島第一原子力発電所の事故の収束及び廃止措置等に向けた費用・損失 ・福島第一原子力発電所1～4号機の廃止に関する費用・損失	9,204	446	220	276	9,927
	●その他 ・福島第一原子力発電所5・6号機及び福島第二原子力発電所の原子炉の安全な冷温停止状態を維持するため等に要する費用 ・福島第一原子力発電所7・8号機の増設計画の中止に伴う損失 ・火力発電所の復旧等に要する費用・損失 など	3,946	△ 44	△ 7	△ 8	3,892
	◆災害特別損失 計①	13,150	402	212	267	13,820
	◇災害損失引当金戻入額（特別利益）② ・福島第一原子力発電所5・6号機の廃止に伴い復旧費用等の見積を変更した差額	—	—	320	320	320
	合 計（① - ②）	13,150	402	△ 108	△ 52	13,499
特別損失	◆福島第一5・6号機廃止損失 (単位：億円)					
	内 訳	2011年3月期から 2012年3月期まで	2013年3月期	2014年3月期		これまでの 累計
				第3四半期まで	第4四半期まで	
	●福島第一原子力発電所5・6号機の廃止に関する費用または損失	—	—	398	398	398
特別損失	◆原子力損害賠償費 (単位：億円)					
	内 訳	2011年3月期から 2012年3月期まで	2013年3月期	2014年3月期		これまでの 累計
				第3四半期まで	第4四半期まで	
	●個人に係るもの ・避難等対象者が負担した検査費用、避難費用、一時立入費用、帰宅費用等の損害見積額 ・避難等対象者の精神的苦痛に対する損害見積額 ・自主的避難等対象者の生活費の増加費用や精神的苦痛等に対する損害見積額 ・避難等対象区域内に住居又は勤務先がある勤労者の避難指示等に伴う給与等減収見積額	11,740	3,103	4,035	5,162	20,005
	●法人・事業主に係るもの ・避難等対象区域内の農林漁業者・中小企業の避難指示等に伴う逸失利益見積額 ・政府等による農林水産物の出荷制限指示等に伴う損害見積額 ・風評被害による農林漁業や観光業に係る逸失利益見積額 ・間接被害等その他の損害見積額	9,865	3,741	2,289	3,503	17,110
	●その他 ・避難等対象区域内の財物の価値減少等に伴う損害見積額 ・住居確保損害に係る損害見積額 ・福島県民健康管理基金	4,843	4,774	4,915	5,290	14,908
	●政府補償金受入額 ・原子力損害賠償補償契約に関する法律の規定による補償金（政府補償金）の受入額	△ 1,200	—	—	—	△ 1,200
	合 計	25,249	11,619	11,239	13,956	50,825



主要諸元	2015年3月期	2014年3月期	
	通期見通し	通期実績	前回見通し (1月31日時点)
販売電力量 (億kWh)	2,686	2,667	2,679
全日本通関原油CIF価格 (\$/b)	-	110.00	109程度
為替レート (円/\$)	-	100.17	99程度
出水率 (%)	-	94.4	95程度
原子力設備利用率 (%)	-	-	-

(単位：億円)

影響額	2015年3月期	2014年3月期	
	通期見通し	通期実績	前回見通し (1月31日時点)
全日本通関原油CIF価格(1\$/b)	-	240程度	240程度
為替レート(1円/\$)	-	280程度	280程度
出水率(1%)	-	20程度	20程度
原子力設備利用率(1%)	-	-	-
金利(1%)	-	240程度	240程度

(注) 影響額のうち「全日本通関原油CIF価格」「為替レート」「出水率」「原子力設備利用率」は、年間の燃料費への影響額を、「金利」は支払利息への影響額をそれぞれ示している。



2014年3月期配当実績／2015年3月期配当予想

- ✓ 2014年3月期の中間配当は無配。期末配当についても、無配とすることを決定。
- ✓ 2015年3月期の配当についても、厳しい経営環境等に鑑み、中間、期末とも「無配」の予想。

(普通株式の配当状況)

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2013年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2014年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2015年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

(種類株式の配当状況)

A種・B種優先株式 (基準日)	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
2013年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—
2014年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—
2015年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	

<配当の基本方針>

「当社では、株主のみなさまに対する利益配分を経営の最重要課題の一つと認識しておりますが、東北地方太平洋沖地震以降の極めて厳しい経営環境及び収支状況に鑑み、現在は配当の基本方針を取り下げております。新しい基本方針は、今後の状況に応じ改めて検討いたします。」

(「平成26年3月期 決算短信」より抜粋)



【参考】燃料消費量実績および見通し

燃料消費量実績および見通し

	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 実績	【参考】2013年度 前回見通し(1/31)	2014年度 見通し
LNG (万トン)	1,946	2,288	2,371	2,378	2,406	-
石油 (万kl)	475	808	1,050	682	687	-
石炭 (万トン)	302	322	289	776	769	-

(注) 石油については、重油・原油の合算値であり、軽油等は含まれていません。
 石炭については、石炭とバイオマスの合算値です。
 月次消費実績については、当社ウェブサイトをご参照ください。
 URL:<http://www.tepco.co.jp/tepconews/pressroom/consumption-j.html>

うちLNG短期契約・スポット
 調達分は約729万t

国別・プロジェクト別受入実績

石油

原油 (単位：千kl)				
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
インドネシア	1,355	1,480	1,800	924
フルネイ	-	-	158	-
中国	-	-	-	-
ハトナム	-	-	174	-
オーストラリア	150	306	194	179
スーダン	70	566	367	193
カホソ	-	120	540	286
チャト	-	-	31	190
その他	38	64	64	10
受入計	1,613	2,535	3,328	1,782
重油 (単位：千kl)				
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
受入計	3,002	5,774	7,454	4,750

LNG

(単位：千t)				
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
アラスカ	418	-	-	-
フルネイ	4,122	4,015	3,744	2,230
アフタビ	4,761	4,914	4,804	4,684
マレーシア	3,874	3,867	3,439	3,675
インドネシア	166	54	-	-
オーストラリア	352	239	296	289
カタール	292	178	902	1,234
ターウィン	2,131	1,950	2,063	2,629
カルハット	561	689	689	768
サハリソ	2,069	2,119	2,898	2,452
スポット契約	2,042	6,063	6,032	7,291
受入計	20,788	24,088	24,867	25,252

石炭

(単位：千t)				
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
オーストラリア	2,915	3,310	3,187	6,801
米国	-	-	-	145
南アフリカ	-	-	-	-
中国	-	-	-	-
カナダ	87	-	70	-
インドネシア	48	-	94	830
ロシア	-	-	-	-
受入計	3,050	3,310	3,351	7,776

(注) 端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

【コスト削減】

- ✓ 新・総合特別事業計画において、東電本体ならびに子会社・関連会社では、従前の削減目標から、それぞれ1兆4,194億円、1,085億円の深掘りを行い、10年間で4兆8,215億円、3,517億円のコスト削減を実現していく。
- ✓ 2013年度実績は、東電本体8,188億円、子会社・関連会社509億円となり、新・総合特別事業計画に掲げている目標をそれぞれ達成。

【資産売却】

- ✓ 2011-2013年度累計実績は、不動産3,377億円、有価証券3,288億円、子会社・関連会社1,457億円、合計8,122億円となり、総合特別事業計画に掲げた目標^(※)を達成。
- ✓ 今後も、新・総合特別事業計画に掲げている成長戦略等を踏まえつつ、最効率の事業運営に向けて、引き続き最大限取り組む。

^(※) 新・総合特別事業計画においても目標を継続。

<新・総合特別事業計画における経営合理化方策>

		新・総特目標 (2013 - 2022年度)	2013年度			2014年度
			新・総特目標	実績	[参考]総特目標	新・総特目標
コスト削減	東電本体	・ 10年間で、4兆8,215億円の削減 (総特から1兆4,194億円の深掘り)	7,862億円	8,188億円	2,719億円 +1,000億円規模の上積みを目指す	5,761億円
	子会社・ 関連会社	・ 10年間で、3,517億円の削減 (総特から1,085億円の深掘り)	410億円	509億円	280億円 (2012 - 2014年度の3カ年平均) +100億円規模の上積みを目指す	367億円

		新・総特目標 (2013 - 2022年度)	実績			
			2011年度	2012年度	2013年度	2011-2013年度 累計 (進捗率)
資産売却	不動産	・ グループ全体で2,472億円売却	502億円	1,634億円	1,240億円	3,377億円 (137%)
	有価証券	・ グループ全体で3,301億円売却	3,176億円	72億円	39億円	3,288億円 (100%)
	子会社・ 関連会社	・ 1,301億円相当売却	470億円	755億円	232億円	1,457億円 (112%)
	合計	・ 7,074億円売却	4,148億円	2,462億円	1,512億円	8,122億円 (115%)



- ✓ 第3回原子力改革監視委員会（2013年3月29日開催）において、原子力改革特別タスクフォースが策定した「福島原子力事故の総括および原子力安全改革プラン」が承認され、取締役会の決議を経て公表。
- ✓ 第5回原子力改革監視委員会（2013年12月2日開催）において、当社は原子力安全改革プランの進捗等を報告し、委員会の答申を受領。現在、委員会からの答申（提言）等を踏まえ、原子力安全改革プランを着実に実行しており、2014年5月に進捗報告（第4四半期）を行う予定。なお、第6回原子力安全改革監視委員会は2014年5月1日に開催される予定。

<原子力改革の主な取り組み状況>

【経営層への監視・支援強化】

- ・原子力安全監視室（ジョン・クロフツ室長）において、原子力安全改革プランの対策の1つである経営層への監視・支援強化に関する取り組みとして、過去半年間の経営層の観察、評価内容が取締役に報告された（2014年3月7日）。その中では、福島第一における安全ハザードに関わる作業の優先順位の付け方や、承認プロセスの明確化などについて指摘がなされている。

【リスクコミュニケーション活動の充実】

- ・海外向けのホームページのリニューアルを実施。風評被害対策として、特に海外からの関心の高い海洋の放射能測定結果を可視化し、グラフィックスなどにより分かりやすく掲載。企業サイトと廃炉専用サイトを分け、必要な情報へ簡単にアクセスできるよう配慮。

【発電所および本店の緊急時組織の改編】

- ・柏崎刈羽では2013年1月にICS*に基づく体制を導入しており、2014年3月18日に総合訓練（本店も参加）を実施。外部組織である原子力緊急事態支援組織との連携を確認・検証するとともに、同組織から輸送したロボットを活用した操作訓練を行い、原子力緊急事態支援組織との連携が機能することを確認。また、今回初めて行政機関（柏崎市、刈羽村）や実際のオフサイトセンター等の発電所以外に要員を派遣し、緊急時対応本部との情報共有方法の有効性を確認。
- ・福島第一では2013年10月にICS*に基づく体制を導入以降、初めての本格的な総合訓練を2014年3月13日に実施。大型竜巻の来襲に伴う設備の複数同時被災を想定し、構内作業員の避難実働訓練、汚染水タンク漏えい対応および原子炉注水設備復旧の実動訓練を実施し、対応能力を検証。訓練の結果、緊急時対応要員の基本的な行動（指示命令時の発話、受け答え等）などについて、改善点を抽出。

*Incident Command System（米国等で標準的に採用されている災害時現場指揮システム）

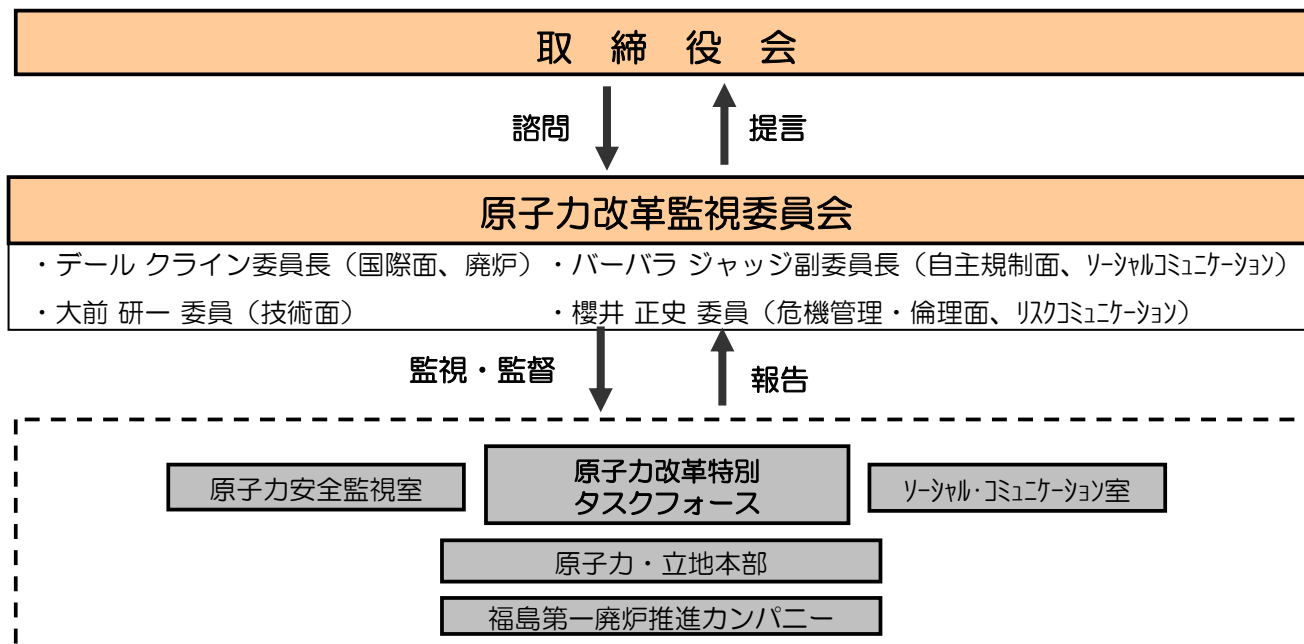


原子力改革の取り組み-2

【参考】原子力改革に向けた体制について

- ✓ 2012年9月11日、取締役会の諮問機関として「原子力改革監視委員会*1」、社長をトップとする「原子力改革特別タスクフォース*2」を設置し、経営体質や安全文化の改革を迅速かつ強力に推進。
*1当社の原子力改革の取り組みについて監視・監督し、取締役会に報告・提言。 *2「原子力改革監視委員会」の監視の下、改革を実行。
- ✓ 2013年4月10日、社長直轄の「ソーシャル・コミュニケーション室」を設置し、社会的感性に適合した行動を社内に徹底させるとともに、日常的に潜在リスク情報の収集・分析を行い、迅速かつ適切な情報開示を促進。
- ✓ 2013年5月15日、取締役会直轄の「原子力安全監視室」を設置し、執行側から独立した第三者の専門的知見を効果的に活用し、原子力安全に関する取締役会の意思決定を補佐。
- ✓ 2014年4月1日、福島第一原子力発電所における廃炉・汚染水対策に関して、責任体制を明確化し、集中して取り組むことを目的として、廃炉・汚染水対策に係る組織を社内分社化した「福島第一廃炉推進カンパニー」を設置。廃炉・汚染水対策最高責任者（CDO：Chief Decommissioning Officer）を置くとともに、原子力関係の経験が豊富なメーカー原子力部門統括責任者クラス3名をバイスプレジデントとして任命。

原子力改革の体制





- ✓ 電力供給コストの低減をはかるため、入札や卸電力取引所の活用などにより、他の事業者からオープンでフェアな電源調達を実施する方針。
- ✓ 資源エネルギー庁の「新しい火力電源入札の運用に係る指針（2012年9月18日策定）」をふまえ、2012年11月5日、260万kWの火力電源入札実施を発表。2013年7月30日、260万kWのうち68万kWについて落札者決定。
- ✓ 2014年4月11日、新総合特別事業計画において表明している、平成24年度入札の再入札および1,000万kW規模の経年火力リプレースの一部のあわせて600万kWの火力電源入札実施を発表。
- ✓ 2回目の募集にあたっては、前回入札結果をふまえ、募集条件の見直しを実施。
- ✓ 当社は、アライアンスを通じて、パートナー企業と共同で応札する可能性などを検討していく。
- ✓ 残りの電源入札（約600万kW）についても、今回の入札結果を踏まえ、大部分は2016年までに実施し、遅くとも2020年までにすべての募集を完了させる予定。

<入札募集の概要>

- 供給開始時期：2019年4月から2024年3月までの間（一括募集）
- 電源タイプ：年間契約基準利用率70～80%
- 上限価格：非公表
- 前回からの主な変更点：上限価格の非公表化、建設費の物価・金利変動補正採用、米国天然ガス指標の採用
- 募集規模：600万kW
- 契約供給期間：原則15年間（10年～15年の範囲で選択可能）

<入札実施のスケジュール>

2014年4月11日（金）	入札実施の公表
2014年4月21日（月）	入札募集要綱案を公表 事前説明会を開催
2014年4月21日（月）～5月20日（火）	入札募集要綱案に対する意見募集（RFC: Request for Comments）
2014年6月下旬以降	意見募集（RFC）結果を公表 入札募集要綱案（見直し後）を公表
2014年12月目途	入札募集受付締切
2015年1月目途	落札候補者の決定 評価報告書案を中立的機関*へ提出
2015年3月目途	落札者を決定
2015年6月目途	契約締結を予定

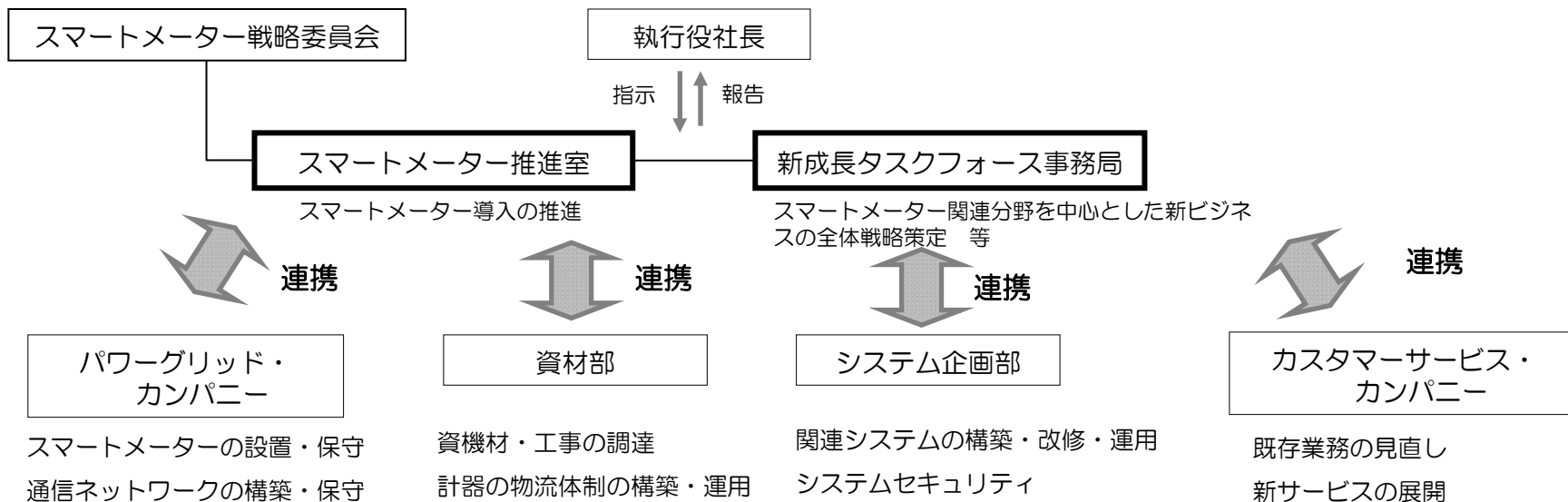
* 中立的機関：入札要綱案および評価報告書案の審査を行う、火力電源入札ワーキンググループ（資源エネルギー庁）



スマートメーター導入に向けた取り組み

- ✓ 総合特別事業計画において合理化の一環として導入を推進してきたスマートメーターについて、従来計画を3年間前倒して、2020年までの7年間で約2,700万台（全戸）を設置完了予定。（2014年度:約190万台、2015年度:約320万台、2016年度:約1,000万台、2020年度までに2,700万台）。
- ✓ 2012年11月19日、スマートメーターの調達・展開業務、スマートメーターを活用した新たなサービスの企画・立案業務などを実施する組織として、「スマートメーター戦略委員会」を設置。
- ✓ 2013年5月1日、スマートメーター導入後の新たな電気事業の在り方や新たなサービスを開発・提案する組織として、「新成長タスクフォース」を設置。
- ✓ 2013年6月19日、スマートメーター導入のさらなる推進およびパワーグリッド・カンパニー等の関係部門との連携強化のため、「スマートメーター推進室」を設置。
- ✓ 2014年4月、通信機能の技術検証を目的として、東京都小平市の一部において約1,000台の設置を開始し、2014年7月から東京都全域、2014年度後半から当社サービスエリア内全域において本格的に設置予定。
- ✓ 2015年7月からはスマートメーターを活用した様々なサービス（自動検針や当該データを活用した新サービス）を提供予定。

＜スマートメーター導入に向けた組織体制＞





Ⅱ . 2014年3月期決算 (詳細データ)



（単位：億円）

	2014年3月期	2013年3月期	比較	
			増減	比率(%)
営業収益	66,314	59,762	6,551	111.0
営業費用	64,400	61,982	2,418	103.9
営業損益	1,913	△2,219	4,133	—
営業外収益	634	615	18	103.0
持分法投資利益	173	126	46	136.8
営業外費用	1,533	1,665	△131	92.1
経常損益	1,014	△3,269	4,283	—
湯水準備金引当又は取崩し	—	△98	98	—
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	3	10	△6	36.5
特別利益	18,237	9,139	9,098	—
特別損失	14,622	12,488	2,134	—
法人税等	197	286	△89	68.9
少数株主利益	41	35	5	115.7
当期純損益	4,386	△6,852	11,239	—

原子力損害賠償支援機構資金
交付金 16,657億円
固定資産売却益 1,111億円
有価証券・関係会社株式売却益
148億円
災害損失引当金戻入額 320億円

原子力損害賠償支援機構資金
交付金 6,968億円
固定資産売却益 1,152億円
有価証券・関係会社株式売却益
283億円
退職給付制度改定益 736億円

災害特別損失 402億円
原子力損害賠償費 11,619億円
核燃料加工契約変更損失
155億円
減損損失121億円
固定資産売却損189億円

災害特別損失 267億円
原子力損害賠償費 13,956億円
福島第一・5・6号機廃止損失
398億円



収益等の内訳（単独）

（単位：億円）

	2014年3月期	2013年3月期	比較	
			増減	比率(%)
経常収益	64,900	58,185	6,715	111.5
売上高	64,498	57,694	6,804	111.8
電気事業営業収益	63,155	56,600	6,554	111.6
電気料収入	59,197	53,754	5,442	110.1
電灯料	25,382	23,351	2,031	108.7
電力料	33,814	30,403	3,410	111.2
地帯間販売電力料	1,334	1,157	177	115.3
他社販売電力料	711	339	371	209.4
その他	1,912	1,349	563	141.8
附带事業営業収益	1,343	1,093	249	122.8
営業外収益	401	490	△89	81.8
特別利益	18,183	8,923	9,260	-



費用等の内訳（単独）

（単位：億円）

	2014年3月期	2013年3月期	比較	
			増減	比率(%)
経常費用	64,468	61,961	2,506	104.0
営業費用	62,979	60,349	2,629	104.4
電気事業営業費用	61,688	59,297	2,391	104.0
人件費	3,559	3,458	100	102.9
燃料費	29,152	27,885	1,267	104.5
修繕費	2,638	3,490	△851	75.6
減価償却費	6,256	5,931	324	105.5
購入電力料	9,454	8,653	800	109.3
租税公課	3,166	3,095	71	102.3
原子力ハックイソト`費用	689	719	△30	95.8
その他の	6,770	6,061	708	111.7
附帯事業営業費用	1,290	1,052	238	122.6
営業外費用	1,489	1,612	△123	92.4
支払利息	1,130	1,194	△63	94.7
その他	358	417	△59	85.8
特別損失	14,622	12,177	2,444	-

人件費（3,458億円→3,559億円）

100億円

給料手当(2,471億円→2,442億円)

△29億円

退職給与金(268億円→431億円)

162億円

数理計算上の差異処理額 227億円（**△73億円**→153億円）

<数理計算上の差異処理額>

（単位：億円）

	各期の費用処理額(引当額) (B) 発生額 (A)	2014年3月期		2014年3月期 未処理額 (A) - (B)
		2013年3月期 処理額	2014年3月期 処理額	
2011年3月期発生分	45	15	—	—
2012年3月期発生分	25	8	8	—
2013年3月期発生分	△292	△97	△97	△97
2014年3月期発生分	728	—	242	485
合計		△73	153	387

（注）「数理計算上の差異」は、発生年度から3年間で定額法により計上。

燃料費（27,885億円→29,152億円）

1,267億円

消費量面

△520億円 程度

融通他社受電の増など

△520億円 程度

価格面

1,790億円 程度

為替レートの円安化（82.92円/\$→100.17円/\$）

4,830億円 程度

CIF価格の低下（全日本通関原油CIF価格：\$113.89/b→\$110.00/b）

△1,020億円 程度

石炭発電割合の増加によるものなど

△2,020億円 程度



費用等の対前年度比較（単独） - 2

修繕費（3,490億円→2,638億円） △851億円

電源関係（1,306億円→1,022億円）	△283億円
水力（124億円→91億円）	△32億円
火力（856億円→682億円）	△173億円
原子力（323億円→246億円）	△76億円
新エネルギー等（2億円→1億円）	△0億円
流通関係（2,138億円→1,577億円）	△561億円
送電（287億円→205億円）	△81億円
変電（176億円→121億円）	△54億円
配電（1,675億円→1,250億円）	△425億円
その他（45億円→38億円）	△6億円

減価償却費（5,931億円→6,256億円） 324億円

電源関係（2,366億円→2,829億円）	463億円
水力（369億円→354億円）	△15億円
火力（1,188億円→1,723億円）	534億円
原子力（799億円→745億円）	△54億円
新エネルギー等（7億円→6億円）	△1億円
流通関係（3,448億円→3,321億円）	△127億円
送電（1,614億円→1,560億円）	△54億円
変電（646億円→617億円）	△28億円
配電（1,188億円→1,143億円）	△44億円
その他（116億円→104億円）	△12億円

主な増減要因
 火力：常陸那珂火力発電所2号機増設及び広野火力
 発電所6号機増設による試運転償却費の増 など

<減価償却費の内訳>

	2013年3月期	→	2014年3月期
普通償却費	5,873億円		5,815億円
特別償却費	—		—
試運転償却費	58億円		441億円



費用等の対前年度比較（単独） - 3

購入電力料（8,653億円→9,454億円）		800億円
地帯間購入電力料（1,687億円→2,235億円）	主な増減要因 地帯間購入電力料：被災した電源の復旧による受電増 など	548億円
他社購入電力料（6,965億円→7,218億円）	他社購入電力料：太陽光発電設備からの購入増 など	252億円
租税公課（3,095億円→3,166億円）		71億円
事業税（619億円→686億円）		67億円
原子力バックエンド費用（719億円→689億円）		△30億円
原子力発電施設解体費（71億円→48億円）		△22億円
その他（6,061億円→6,770億円）		708億円
原子力損害賠償支援機構負担金（388億円→1,067億円）		679億円
再エネ特措法納付金（322億円→822億円）	主な増減要因 再エネ特措法納付金：全量買取制度開始による増	499億円
賃借料(道路占用料を除く)（1,274億円→1,061億円）	原子力損害賠償支援機構負担金：特別負担金の計上による増など	△213億円
固定資産除却費（654億円→545億円）		△109億円
附帯事業営業費用（1,052億円→1,290億円）		238億円
エネルギー設備サービス事業（17億円→17億円）		0億円
不動産賃貸事業（40億円→35億円）		△4億円
ガス供給事業（950億円→1,203億円）	主な増減要因 ガス供給事業：LNG価格の上昇に伴う原材料費の増 など	253億円
その他附帯事業（44億円→33億円）		△10億円
支払利息（1,194億円→1,130億円）		△63億円
期中平均利率の低下（1.47%→1.45%）		△11億円
有利子負債残高の減による影響（期末有利子負債残高 7兆8,920億円→7兆6,000億円）		△53億円
営業外費用—その他（417億円→358億円）		△59億円
雑損失（363億円→329億円）		△34億円
特別損失（12,177億円→14,622億円）		2,444億円
原子力損害賠償費（11,619億円→13,956億円）		2,336億円
福島第一5・6号機廃止損失（一億円→398億円）		398億円



貸借対照表（連結・単独）

（上段：連結、下段：単独）

（単位：億円）

	2014年		2013年		比較		
	3月期末	3月期末	3月期末	3月期末	増減	比率(%)	
総 資 産	(連) 148,011	149,891	(単) 143,698	146,197	△1,880	98.7	
					△2,499	98.3	
固 定 資 産	121,332	122,481	119,796	120,996	△1,148	99.1	
					△1,200	99.0	
(*)	電気事業固定資産	72,200	73,795	72,200	73,795	△1,595	97.8
	附帯事業固定資産	396	443	396	443	△46	89.5
	事業外固定資産	16	45	16	45	△29	36.0
	固定資産仮勘定	8,511	9,533	8,511	9,533	△1,021	89.3
	核 燃 料	7,856	8,076	7,856	8,076	△220	97.3
投資その他の資産	30,814	29,102	30,814	29,102	1,712	105.9	
流 動 資 産	26,678	27,410	23,902	25,201	△731	97.3	
					△1,298	94.8	
負 債	132,236	138,513	131,398	137,880	△6,276	95.5	
					△6,481	95.3	
固 定 負 債	112,796	118,042	111,630	116,947	△5,246	95.6	
					△5,316	95.5	
流 動 負 債	19,388	20,422	19,715	20,885	△1,034	94.9	
					△1,169	94.4	
原子力発電工事償却準備引当金	51	47	51	47	3	108.4	
					3	108.4	
純 資 産	15,774	11,378	12,300	8,317	4,395	138.6	
					3,982	147.9	
株 主 資 本	16,021	11,634	12,322	8,334	4,386	137.7	
					3,988	147.9	
(連) その他の包括利益累計額	△520	△467	△520	△467	△52	-	
(単) 評価・換算差額等	△22	△16	△22	△16	△6	-	
少 数 株 主 持 分	272	211	-	-	61	129.3	
					-	-	
(*) 固定資産の内訳は単独							
有利子負債残高	76,297	79,248	76,000	78,920	△2,950	96.3	
					△2,920	96.3	
自己資本比率 (%)	10.5	7.5	8.6	5.7	3.0	-	
					2.9	-	

「投資その他の資産」には、未収原子力損害賠償支援機構資金交付金11,018億円を含む。

<有利子負債残高の内訳>

（単位：億円）

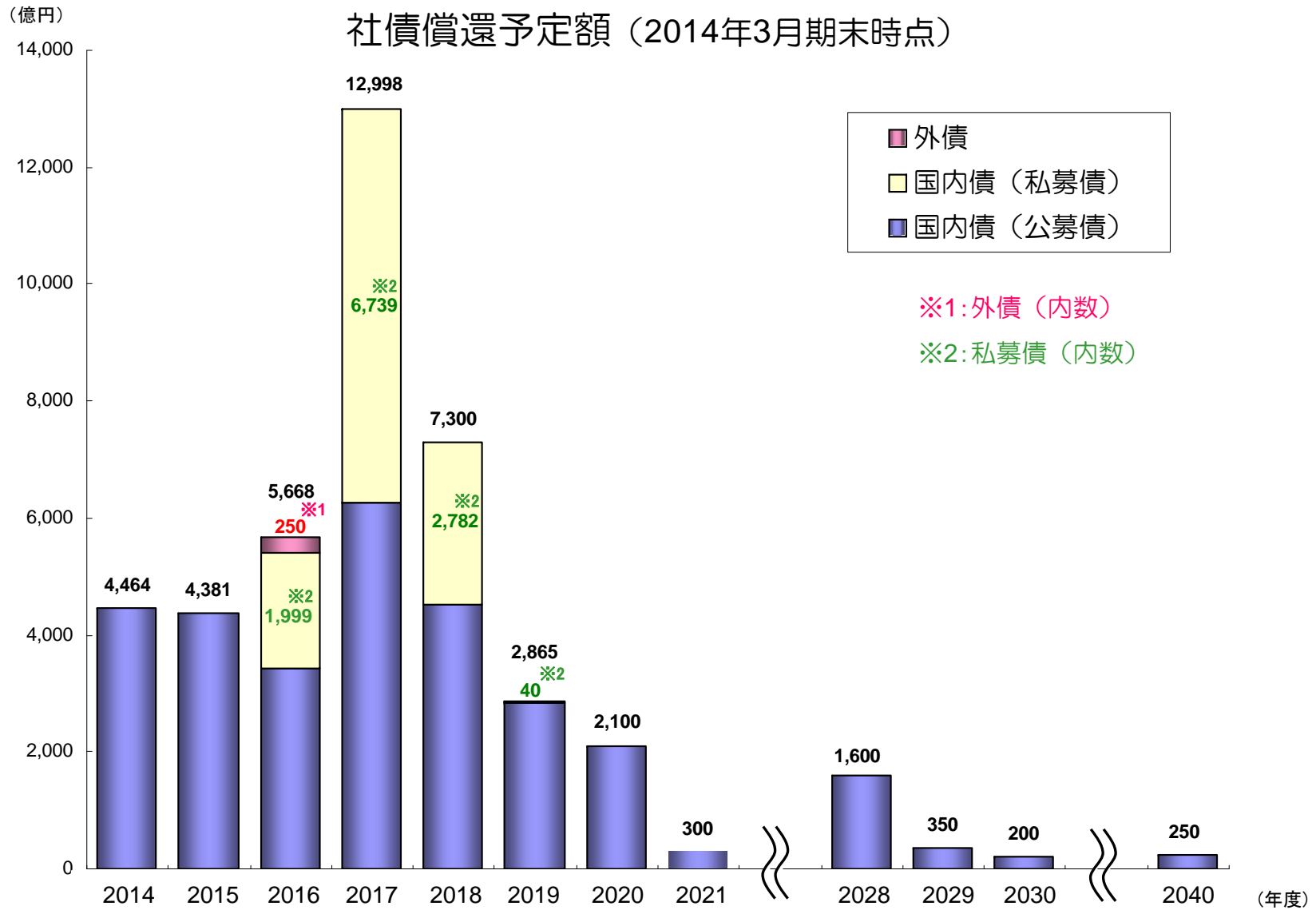
	2014年 3月期末	2013年 3月期末
社 債	(連) 42,478	44,038
	(単) 42,478	44,036
長期借入金	33,714	35,097
	33,436	34,788
短期借入金	104	112
	84	95
C P	-	-
	-	-

（注）上段：連結、下段：単独。



(単位：億円)

	2014年3月期	2013年3月期	比較 増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,381	2,608	3,772
税金等調整前当期純利益又は純損失 (△)	4,625	△6,530	11,155
減価償却費	6,473	6,210	263
支払利息	1,133	1,200	△66
原子力損害賠償支援機構資金交付金	△16,657	△6,968	△9,689
原子力損害賠償費	13,956	11,619	2,336
固定資産売却益	△1,111	△1,152	40
売上債権の増減額 (△は増加)	△522	△460	△62
仕入債務の増減額 (△は減少)	379	331	48
利息の支払額	△1,147	△1,223	76
東北地方太平洋沖地震による災害特別損失の支払額	△868	△1,629	761
原子力損害賠償支援機構資金交付金の受取額	14,557	15,677	△1,120
原子力損害賠償金の支払額	△15,714	△14,763	△950
その他合計	1,276	298	978
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,932	△6,366	3,434
固定資産の取得による支出	△6,001	△6,568	566
固定資産の売却による収入	1,245	1,608	△362
投融資による支出	△959	△1,002	43
投融資の回収による収入	964	1,145	△180
定期預金の預入による支出	△1,255	△6,566	5,310
定期預金の払戻による収入	2,835	4,523	△1,688
その他合計	238	493	△255
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,017	6,325	△9,343
社債の発行による収入	4,797	7,283	△2,486
社債の償還による支出	△6,357	△7,502	1,144
長期借入れによる収入	3,444	2,655	789
長期借入金の返済による支出	△4,851	△1,758	△3,092
短期借入れによる収入	198	7,677	△7,479
短期借入金の返済による支出	△208	△11,985	11,776
株式の発行による収入	—	9,974	△9,974
その他合計	△39	△19	△20
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	39	24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	494	2,606	△2,112
現金及び現金同等物の期首残高	15,145	12,538	2,606
現金及び現金同等物の期末残高	15,640	15,145	494





設備投資（連結・単独）

（単位：億円）

		2014年3月期 実績	2013年3月期 実績	増減	
電 気 事 業	水力・新エネルギー等 (単)	161	170	△9	
	火力 (単)	2,101	2,603	△502	
	原子力 (単)	762	1,018	△255	
	送電 (単)	841	969	△128	
	変電 (単)	391	547	△155	
	配電 (単)	895	970	△75	
	原子燃料他 (単)	318	222	96	
	合計 (単)	5,472	6,502	△1,029	
電 気 事 業 以 外	情報通信事業	(連)	17	73	△56
		(単)	-	0	△0
	エネルギー・環境事業	(連)	285	191	94
		(単)	-	-	-
	住環境・生活関連事業	(連)	41	46	△4
		(単)	0	0	0
	海外事業	(連)	-	-	-
		(単)	-	-	-
	合計	(連)	344	310	33
		(単)	0	0	0
総計		(連)	5,759	6,750	△990
		(単)	5,473	6,502	△1,029

（注）各セグメント別の設備投資額は、セグメント間の内部取引消去前。



(単位：億円)

2014年3月期		
売上高		66,314
単独	燃料 & パワー	33,320
	パワーグリッド	16,633
	カスタマーサービス	64,056
	コーポレート	5,731
	その他	4,157
		1,815
営業費用		64,400
単独	燃料 & パワー	32,950
	パワーグリッド	13,756
	カスタマーサービス	62,538
	コーポレート	8,976
		3,782
営業損益		1,913
単独	燃料 & パワー	370
	パワーグリッド	2,876
	カスタマーサービス	1,517
	コーポレート	△3,245
		375

(注) 売上高の下段は、外部顧客への売上高。

(単位：億円)

2014年3月期		
資産		148,011
単独	燃料 & パワー	16,032
	パワーグリッド	58,479
	カスタマーサービス	4,765
	コーポレート	64,282
	その他	8,183
減価償却費		6,473
単独	燃料 & パワー	1,715
	パワーグリッド	3,713
	カスタマーサービス	5
	コーポレート	863
		233

<附帯事業の主な内訳>

(単位：億円)

	2014年3月期			
	売上高		営業損益	
		対前年増減		対前年増減
ガス供給事業	1,207	266	3	12
不動産賃貸事業	66	△7	30	△2
海外コンサルティング事業	13	2	8	1

(注) 不動産賃貸事業はパワーグリッド、それ以外の附帯事業はコーポレートに帰属している。

<その他の主な内訳>

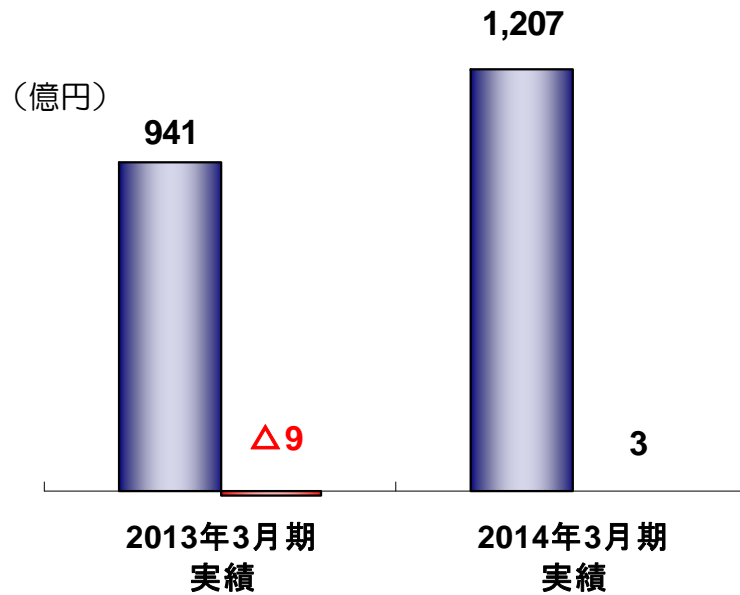
(単位：億円)

	2014年3月期			
	売上高		営業損益	
		対前年増減		対前年増減
東京パワーテクノロジー※1	764	443	32	19
東電タウンプランニング※2	276	253	28	24
東電燃料	616	△115	14	1
東京ティモール・シー・リソーシズ(米)社	312	51	182	18

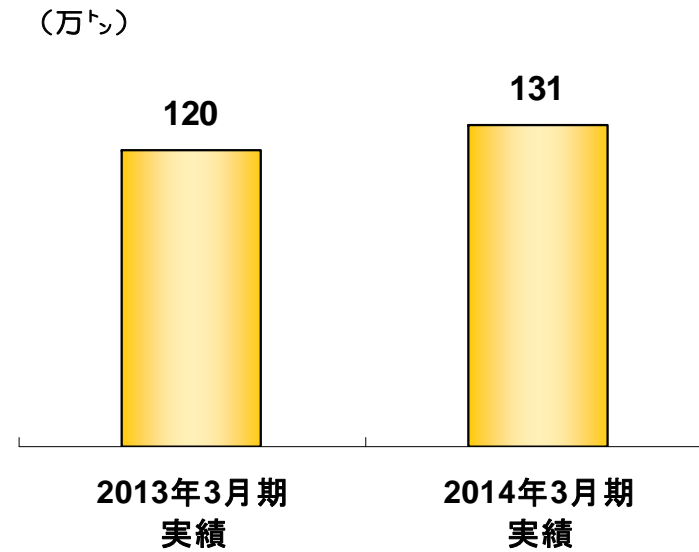
※1: 2013年7月1日、「東電環境エンジニアリング」を存続会社とし、「東電工業」及び「尾瀬林業」を消滅会社とする吸収合併を実施。統合後の会社名は「東京パワーテクノロジー」。

※2: 2013年7月1日、「東電タウンプランニング」を存続会社とし、「東電ホームサービス」及び「東電広告」を消滅会社とする吸収合併を実施。

【売上高・営業損益】



【販売数量】



2014年3月期実績

営業収益：LNG価格が上昇したことなどから、前年度比266億円増の1,207億円

営業費用：LNG価格上昇に伴う原材料費増などから、前年度比253億円増の1,203億円

営業損益：3億円

2015年3月期見通し

アクション・プランで示した通り、売上高1,100億円を達成するよう努めていく。今後の原油価格や為替動向などによって、見通しの数値は変動する可能性がある。



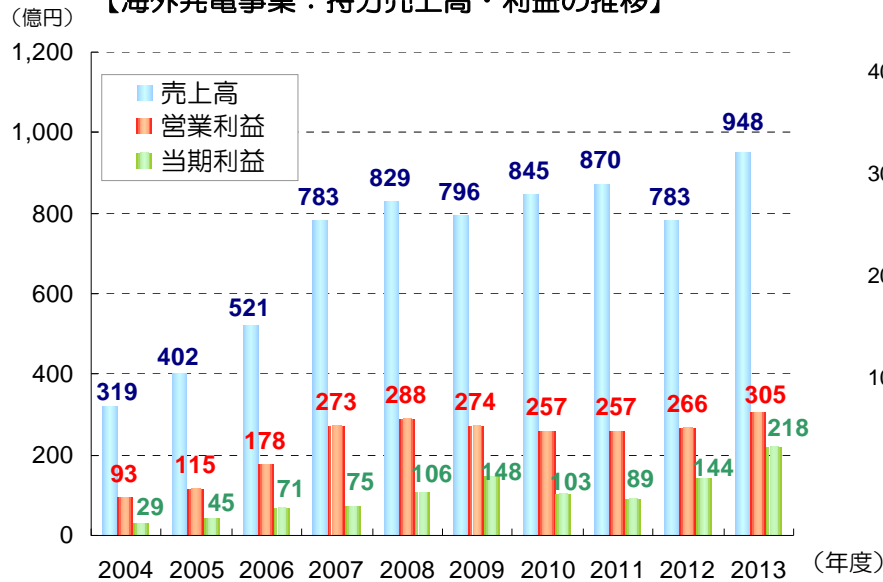
主要企業・プロジェクト名※1	国・地域	当社出融資額※2 (出資比率)	発電出力	運転開始時期等
彰濱・豊徳 プロジェクト	台湾	約62億円 (19.5%)	49/98万kW	2004.3営業運転開始
星元 プロジェクト	台湾	約25億円 (22.7%)	49万kW	2009.6営業運転開始
フーミー 2.2 プロジェクト	ベトナム	約16億円 (15.6%)	71.5万kW	2005.2営業運転開始
ユーラスエナジー	日・韓・豪・米・欧	約198億円 (40.0%)	224.4万kW	2002.9資本参加
ウム・アル・ナール プロジェクト	UAE	約43億円 (14.0%)	220万kW	2007.7全設備営業運転開始
パイトンⅠ/Ⅲ プロジェクト	インドネシア	約125億円 (14.0%)	123/81.5万kW	I: 2005.11権益取得 Ⅲ: 2012.3営業運転開始
ティームエナジー プロジェクト	フィリピン	約385億円 (50.0%)	320.4万kW	2007.6権益取得
ILKトリシティ・ジェネレーション・パブリック・カンパニー社	タイ	約262億円 (12.3%)	471.9万kW	2011.4資本参加
合計		約1,119億円	1,708万kW	(当社持分出力※3: 338.4万kW)

(※1) 子会社を通じての間接出資を含む。

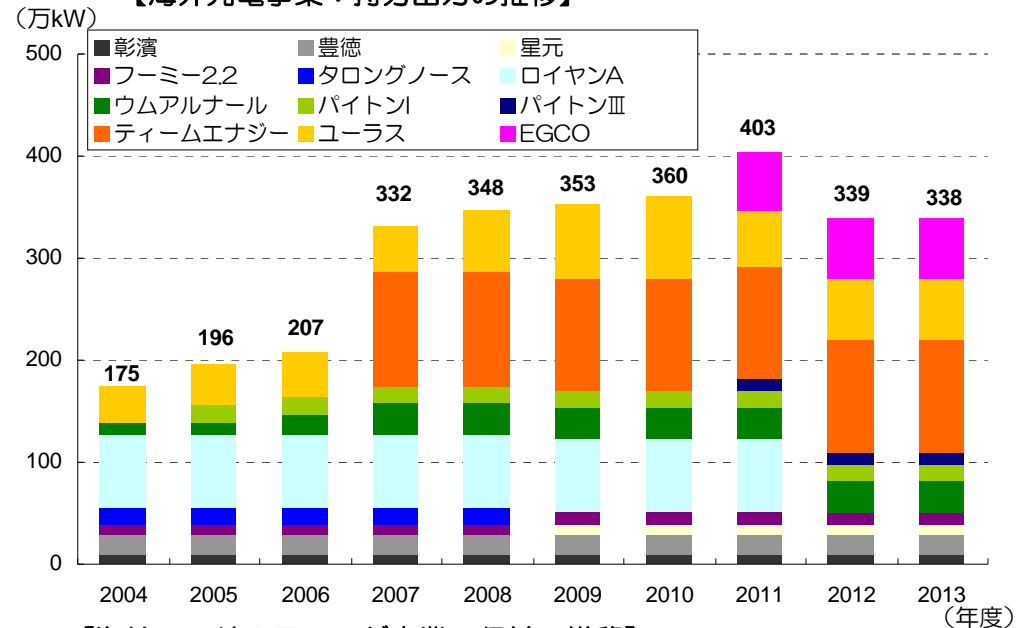
(※2) 出融資額については、2014年3月末時点の為替レートで換算。

(※3) 当社持分出力は、運転中ベース。

【海外発電事業：持分売上高・利益の推移】



【海外発電事業：持分出力の推移】



【海外コンサルティング事業：収益の推移】

(単位：件、億円)

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
件数(件)	46	41	37	49	54	46	52	40	28	52
売上高(億円)	11.0	20.0	13.3	15.9	17.4	15.4	16.3	9.2	11.1	13.4

(注)上記数値は、プロジェクト各社の売上高・利益に当社の持分比率を乗じて算定した値を合計したものであり、セグメント情報・持分法投資損益の合計値と一致しない。



【参考】販売／発電電力量の月別推移

(単位: 億kWh、%)

販売電力量	2013年3月期			2014年3月期							
	上期	下期	通期	上期	第3四半期	1月	2月	3月	第4四半期	下期	通期
特定規模需要以外	496.6 (-0.3)	565.0 (-1.2)	1,061.7 (-0.7)	488.4 (-1.6)	235.5 (-4.4)	116.4 (2.6)	110.5 (-1.6)	99.9 (7.5)	326.8 (2.5)	562.4 (-0.5)	1,050.8 (-1.0)
電 灯	440.3 (-0.1)	512.5 (-0.9)	952.8 (-0.5)	434.2 (-1.4)	213.5 (-4.1)	106.4 (2.8)	100.6 (-1.3)	90.9 (7.8)	298.0 (2.8)	511.4 (-0.2)	945.7 (-0.7)
低 圧	47.0 (-0.1)	44.5 (-3.6)	91.4 (-2.3)	45.2 (-3.6)	18.9 (-6.6)	8.4 (1.1)	8.4 (-4.3)	7.6 (5.7)	24.4 (0.5)	43.3 (-2.7)	88.5 (-3.2)
そ の 他	9.4 (-1.6)	8.1 (-4.7)	17.5 (-3.0)	9.0 (-4.3)	3.2 (-7.1)	1.6 (-2.2)	1.5 (-8.5)	1.4 (-1.6)	4.4 (-4.2)	7.6 (-5.4)	16.6 (-4.8)
特定規模需要	837.0 (4.1)	791.6 (-2.1)	1,628.7 (1.0)	828.3 (-1.0)	393.0 (-0.8)	130.8 (-1.0)	133.2 (-0.8)	130.8 (1.3)	394.8 (-0.2)	787.8 (-0.5)	1,616.1 (-0.8)
業 務 用	356.2 (7.5)	337.2 (-0.0)	693.5 (3.7)	350.2 (-1.7)	158.8 (-3.4)	56.8 (-4.2)	58.2 (-2.5)	53.8 (-0.3)	168.8 (-2.4)	327.6 (-2.9)	677.8 (-2.3)
産業用その他	480.8 (1.8)	454.4 (-3.6)	935.2 (-0.9)	478.2 (-0.5)	234.2 (1.0)	74.1 (1.6)	75.0 (0.5)	76.9 (2.5)	226.0 (1.5)	460.2 (1.3)	938.3 (0.3)
販売電力量計	1,333.7 (2.4)	1,356.7 (-1.7)	2,690.3 (0.3)	1,316.8 (-1.3)	628.5 (-2.2)	247.3 (0.7)	243.7 (-1.2)	230.7 (3.9)	721.6 (1.0)	1,350.1 (-0.5)	2,666.9 (-0.9)

(注) 四捨五入にて記載。()内は対前年伸び率。

発電電力量	2013年3月期			2014年3月期							
	上期	下期	通期	上期	第3四半期	1月	2月	3月	第4四半期	下期	通期
発 電 計	1,432.0 (2.4)	1,465.0 (-2.9)	2,897.0 (-0.4)	1,417.0 (-1.0)	703.3 (-1.3)	267.3 (-1.3)	251.1 (1.3)	244.9 (4.7)	763.3 (1.4)	1,466.6 (0.1)	2,883.6 (-0.5)
自 社	1,193.0	1,214.3	2,407.3	1,140.8	582.6	223.4	211.9	203.3	638.6	1,221.2	2,362.0
水 力	64.7	43.3	108.0	63.1	21.7	6.9	6.5	7.4	20.8	42.5	105.6
火 力	1,128.0	1,170.8	2,298.8	1,077.5	560.7	216.5	205.4	195.8	617.7	1,178.4	2,255.9
原 子 力	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新 工 ン エ ル ギ ー	0.3	0.2	0.5	0.2	0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	0.3	0.5
他 社	253.0	278.5	531.5	289.2	125.2	47.5	43.1	43.2	133.8	259.0	548.2
揚 水	-14.0	-27.8	-41.8	-13.0	-4.5	-3.6	-3.9	-1.6	-9.1	-13.6	-26.6

(単位: 億kWh、%)

(注) ()内は対前年伸び率。



【参考】大口電力の状況

✓ 2014年3月期の大口販売電力量は、化学、鉄鋼、紙パルプなどの業種が前年を上回ったことから、前年比0.7%増となった。

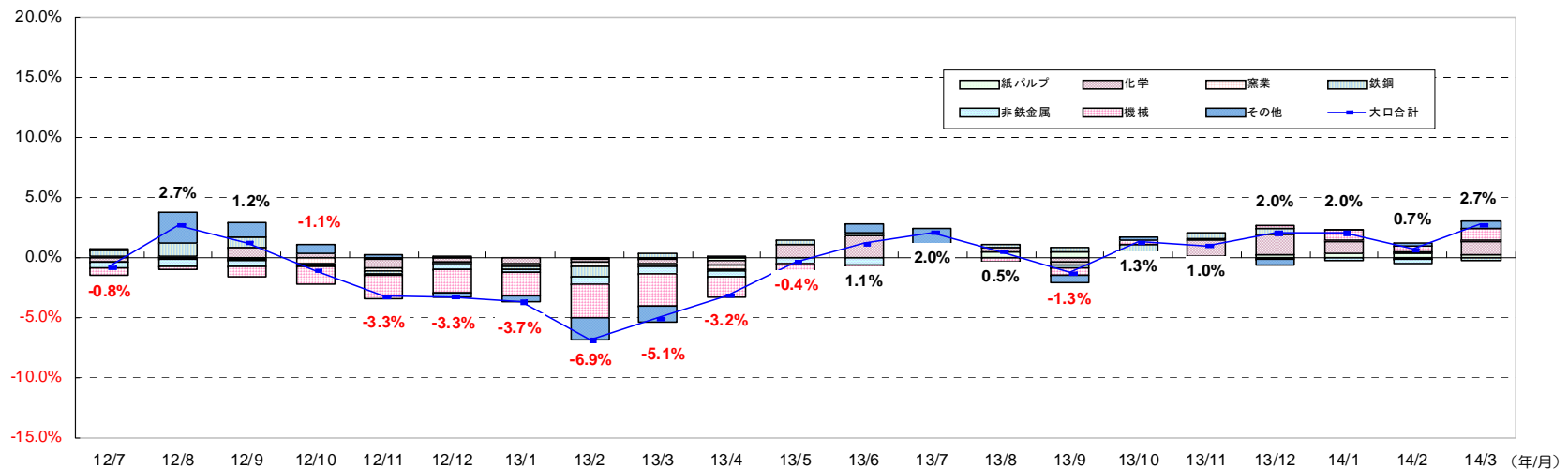
＜大口業種別販売電力量の対前年伸び率の推移＞

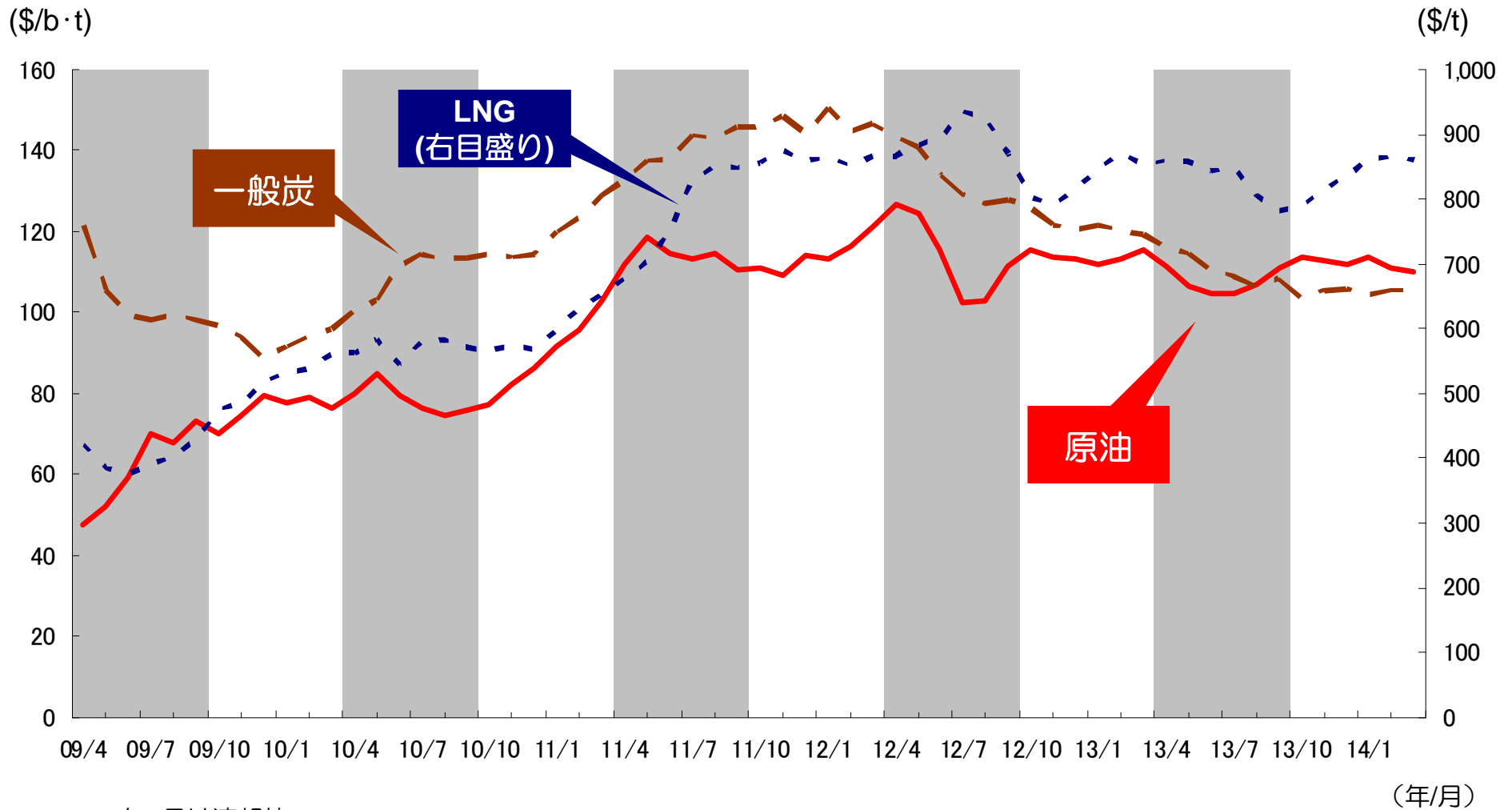
(単位：%)

	2013年3月期			2014年3月期						
	上期	下期	通期	上期	第3四半期	1月	2月	3月	第4四半期	通期
紙パルプ	-2.1	-4.1	-3.1	5.2	2.8	10.8	10.6	4.3	8.4	5.4
化学	-0.3	-2.4	-1.3	3.8	8.5	7.6	-1.3	9.8	5.5	5.4
窯業土石	-2.7	-8.3	-5.5	-2.3	2.9	5.0	-1.5	1.6	1.6	-0.1
鉄鋼	6.0	-1.8	1.9	2.1	5.7	0.2	1.5	-2.2	-0.2	2.4
非鉄金属	-4.5	-6.9	-5.7	-6.7	-7.0	-5.8	-5.9	0.4	-3.7	-6.1
機械	-0.3	-9.8	-5.1	-3.8	0.9	4.2	2.2	5.0	3.8	-0.9
その他	2.5	-1.2	0.7	0.4	-0.5	0.1	0.5	1.3	0.6	0.2
大口合計	1.2	-3.9	-1.3	-0.2	1.4	2.0	0.7	2.7	1.8	0.7
【参考】10社計	0.0	-4.7	-2.4	-1.2	1.9	3.4	2.5	2.8	2.9	0.5

(注) 2014年3月期3月、第4四半期、通期の10社計実績は速報値。

＜大口販売電力量対前年伸び率（業種別寄与度）＞





*2014年3月は速報値

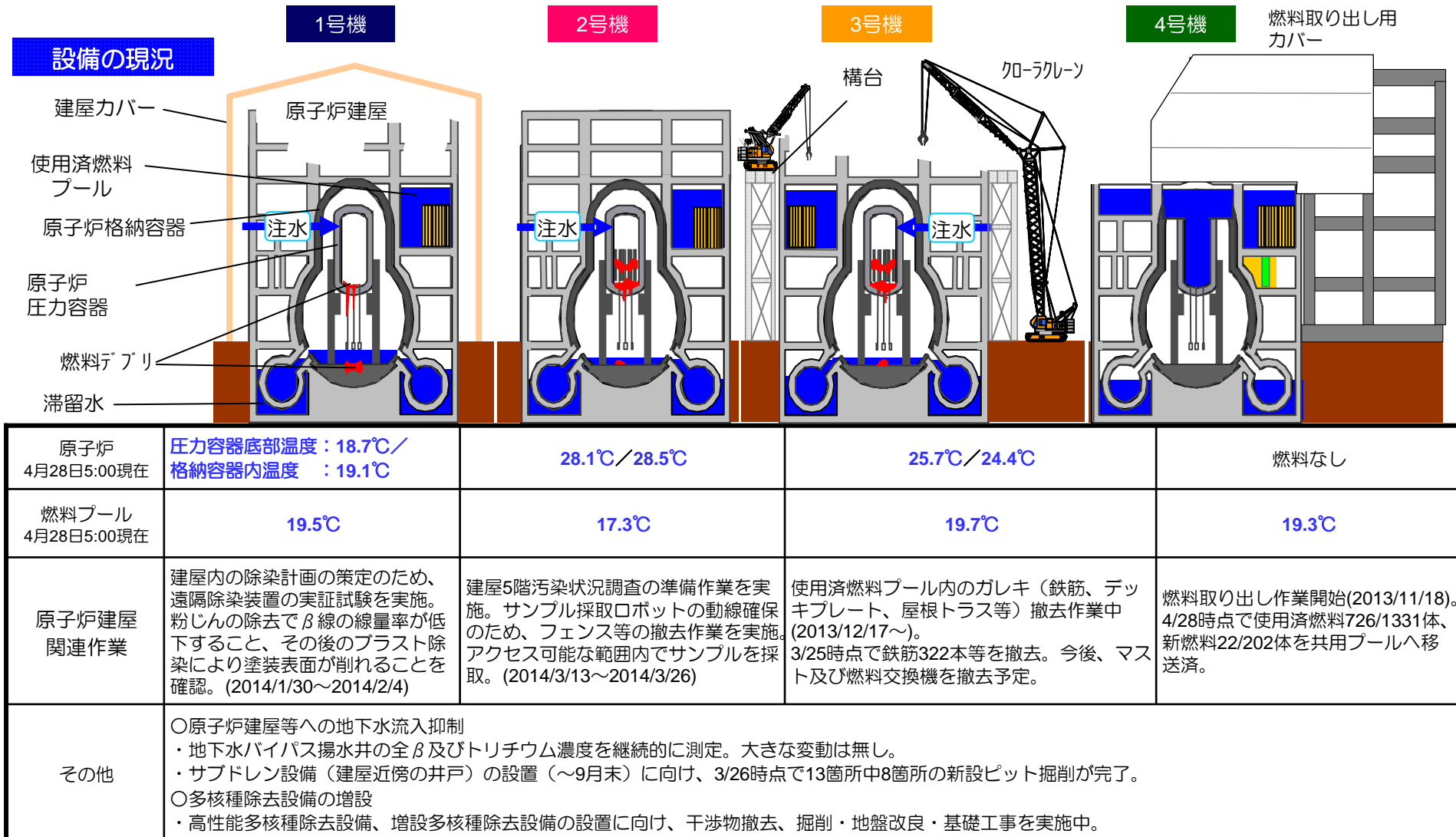


【参考】福島第一原子力発電所の 現状と取り組み



福島第一原子力発電所の現況

- ✓ 1～3号機の原子炉は、滞留水の処理・再利用による循環注水冷却を継続しており、温度は15℃～30℃程度と安定した状態。
- ✓ 1～4号機の使用済燃料プールでも循環冷却を継続しており、温度は10℃～20℃程度と安定した状態。
- ✓ 注水をコントロールして格納容器内の蒸気の発生を抑制し、1～3号機原子炉建屋からの放出量(セシウム)は低い値を維持。





- ✓ 事故収束の道筋におけるステップ2の完了を受け、2011年12月21日、中長期ロードマップを公表。同ロードマップに基づき、国と一体となって、プラント安定状態の確実な維持、及び廃止措置に向けた取り組みを進めている。
- ✓ 2012年7月30日には、中長期的な信頼性向上のために優先的に取り組むべき事項について策定した「信頼性向上対策に係る実施計画」の内容や、これまでの取り組みの実績・成果等を反映し、政府・東京電力中長期対策会議における経済産業大臣及び原発事故収束・再発防止担当大臣（当時）の承認を経て、同ロードマップの改訂を実施。
- ✓ さらに、2013年2月8日、燃料デブリ取り出し等に向けた研究開発体制の強化を図るとともに、現場の作業と研究開発の進捗管理を一体的に進めていく体制を構築することを目的として、原子力災害対策本部の下に、東京電力福島第一原子力発電所廃炉対策推進会議※（議長:経済産業大臣）が設置。
- ✓ 2013年6月27日には、燃料取り出し・燃料デブリ取り出しについて、号機毎の状況を踏まえたスケジュールの検討結果等を反映し、廃炉対策推進会議における経済産業大臣の承認を経て、同ロードマップの改訂を実施。
- ✓ これまで経験のない技術的困難を伴うが、国内外の協力を得ながら必要となる研究開発を実施し、30～40年後の最終的な廃止措置の終了を目指している。

※原子力災害対策本部会合（2013年12月20日）にて廃炉・汚染水対策関係閣僚等会議との一元化が決定

1. 中長期の取組の実施に向けた基本原則

- 【原則1】 地域の皆様と作業員の安全確保を大前提に、廃止措置等に向けた中長期の取組を計画的に実現していく。
- 【原則2】 中長期の取組を実施していくに当たっては、透明性を確保し、地域及び国民の皆様の御理解をいただきながら進めていく。
- 【原則3】 今後の現場状況や研究開発成果等を踏まえ、本ロードマップは継続的に見直していく。
- 【原則4】 本ロードマップに示す目標達成に向け、東京電力と政府は、各々の役割に基づき、連携を図った取組を進めていく。政府は、前面に立ち、安全かつ着実に廃止措置等に向けた中長期の取組を進めていく。



2. 主要なポイント

(1) 号機毎の状況を踏まえたスケジュールの検討

- 燃料取り出し・燃料デブリ取り出しにつき、現場状況に応じて柔軟に対応できるよう複数のプランを準備
- 初号機の燃料デブリ取り出し開始目標の前倒しを検討し、これを踏まえて研究開発計画を見直し
- また、4号機使用済み燃料プールからの燃料取り出しは、当初の目標より1ヶ月前倒しし、2013年11月18日より作業を開始。2014年4月28日現在、1,533体のうち748体を共用プールへ移送済み。

(2) 地元をはじめとした国民各層とのコミュニケーションの強化

- 「廃炉対策推進会議福島評議会（仮称）」を設置し、一層緊密な情報提供を行った上で、廃炉の進め方や情報提供・広報活動の在り方についてご意見を伺う。
- これまでに2回（2014年2月17日、4月14日）の廃炉・汚染水対策福島評議会を開催し、情報提供・コミュニケーション、廃炉・汚染水対策に関して、更なる改善に向けたご意見をいただいた。

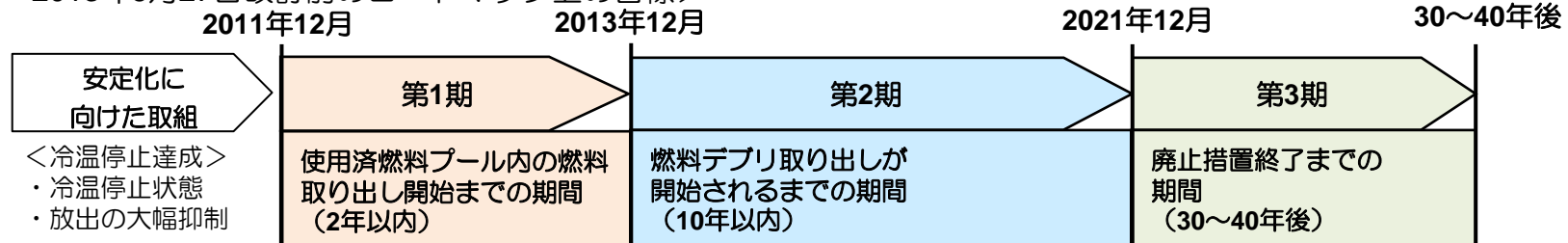
(3) 国際的な叡智を結集する体制の本格整備

- 研究開発運営組織に助言する国際顧問の登用、国際連携部門の設置や国際廃炉エキスパートグループの設置。国外の研究機関・企業の廃炉作業への参画を促進するための環境整備 など

<号機毎の燃料取り出し、燃料デブリ取り出しのスケジュール>

	燃料取り出し（使用済み燃料プール）	燃料デブリ取り出し（原子炉）
改訂前の目標	2013年12月（初号機）	2021年12月（初号機）
1号機（最速プラン）	2017年度下半期	2020年度上半期
2号機（最速プラン）	2017年度下半期	2020年度上半期
3号機（最速プラン）	2015年度上半期	2021年度下半期
4号機	2013年11月（1ヶ月前倒し）より開始	—

<参考：2013年6月27日改訂前のロードマップ上の目標>





3.中長期ロードマップの主な判断ポイント

- 今回の見直しにより、号機別の違いを詳細に分析し、スケジュールの前倒しを検討。燃料取り出し・燃料デブリ取り出しに当たっては、複数のプランを用意し、プランの絞り込みや修正・変更を行う可能性が想定される時期的なポイントを判断ポイント（HP）として設定。このHPに従い、廃止措置に関連する各項目の費用が明らかになっていく見通し。

主な目標	第2期 燃料デブリ取り出しが開始されるまでの期間								第3期 廃止措置終了までの期間		
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度～		
								10年後以内	20～25年後	30～40年後	
プラントの安定状態維持、継続に向けた計画	HP										
主要工程	HP				HP						
使用済燃料プールからの燃料取り出し計画							HP		保管方法の決定		
燃料デブリ取り出し計画（※）			HP		HP						
			HP				HP	HP	燃料デブリ収納同等の準備完了		
									燃料デブリの処理・処分方法の決定		
固体廃棄物の保管管理、処理・処分、原子炉施設の廃止措置に向けた計画				HP				HP	HP		
		HP						HP	HP	HP	

※燃料デブリ取り出し計画は、最短の2号機のケースを記載



- ✓ 汚染水の発電所港湾への流出やタンクからの汚染水漏えいなどの問題を受け、2013年8月26日付で社長直轄の「汚染水・タンク対策本部*」を設置、意思決定の迅速化と全社リソースの優先的集中投入を進める。*「汚染水・タンク対策本部」は福島第一廃炉推進カンパニー設置に伴い発展的解消。
- ✓ 2013年9月3日、国の原子力災害対策本部において「東京電力(株)福島第一原子力発電所における汚染水問題に関する基本方針」が決定。2013年12月20日、廃炉や汚染水・タンク問題対策の加速化・信頼性向上のため、予防的・重層的な追加対策を実施することが「東京電力(株)福島第一原子力発電所における廃炉・汚染水問題に対する追加対策」として取りまとめられた。
- ✓ 2014年4月1日、廃炉・汚染水対策に関して、責任体制を明確化し、集中して取り組むことを目的として「福島第一廃炉推進カンパニー」を設置。

< 廃炉・汚染水問題に関する予防的・重層的な追加対策 >

<p style="text-align: center;">①汚染源を「取り除く」</p> <p>[これまでの主な対策]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ トレンチ内の汚染水の汲み上げ・閉塞 ・ 多核種除去設備による汚染水浄化 ・ 国費による高性能な多核種除去設備 等 <p>[主な追加対策]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 多核種除去設備の増設 ・ タンク漏えい水対策 ・ 港湾内の海水の浄化 等 	<p style="text-align: center;">②汚染源に水を「近づけない」</p> <p>[これまでの主な対策]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地下水バイパス ・ 建屋近傍の井戸（サブドレン）での汲み上げ ・ 国費による凍土方式の陸側遮水壁 ・ 建屋海側の舗装 等 <p>[主な追加対策]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ タンク天版への雨どいの設置 ・ 広域的な舗装（表面遮水）又は追加的な遮水とその内側の舗装 	<p style="text-align: center;">③汚染水を「漏らさない」</p> <p>[これまでの主な対策]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 水ガラスによる地盤改良 ・ タンクの増設（フランジ型タンクから溶接型タンクへのリプレイス） ・ 海側遮水壁 等 <p>[主な追加対策]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 溶接型タンクの設置加速 ・ 大規模津波対策（建屋防水扉等） ・ 建屋からの汚染水の漏えいの防止 ・ 汚染水移送ループの縮小 等
--	---	--

< 主な取組状況 >

【出所】経済産業省公表資料より作成

- ・ 2014年4月9日より、地下水バイパス揚水井から地下水の汲み上げを開始。
- ・ 多核種除去設備（ALPS）の稼働率向上、ALPSの増設により、2014年度内にタンク汚染水（RO濃縮塩水）を浄化。
- ・ 溶接型大型タンクの設置、フランジ型*タンクからの置き換えを進め、2014年度末までに総容量約80万トンのタンク容量を確保。*タンクの底板や側板にボルト締めによるフランジ接合を用いたタンク
- ・ 2014年3月14日より、凍土遮水壁の実証試験で凍結を開始。2015年度早期に陸側遮水壁を設置。



- ✓ 迅速かつ公正な賠償を行う観点から、政府の原子力損害賠償紛争審査会による中間指針（2011年8月）、中間指針追補（2011年12月）、中間指針第二次追補（2012年3月）、中間指針第三次追補（2013年1月）、中間指針第四次追補（2013年12月）で示された損害項目を踏まえ、個人の方々、法人・個人事業主の方々に関する賠償基準を順次、検討・策定。
- ✓ 本賠償の金額、仮払補償金を合わせた2014年4月18日現在のお支払い総額は約3兆6,950億円。

<賠償を開始している損害項目>

2014年4月18日現在

	損害項目
個人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 検査費用 ・ 避難費用 ・ 一時立入費用 ・ 帰宅費用 ・ 生命、身体的損害 ・ 精神的損害 ・ 就労不能に伴う損害 ・ 財物価値の喪失又は減少 ・ 自主的避難 等
法人・個人事業主	<ul style="list-style-type: none"> ・ 営業損害 ・ 検査費用（物） ・ 風評被害 ・ 間接被害 ・ 財物価値の喪失又は減少 等

<本賠償の状況>

2014年4月18日現在

	個人	個人（自主的避難等に係る損害）	法人・個人事業主など
本賠償の件数（累計）	約508,000件	約1,287,000件	約216,000件
本賠償の金額	約1兆5,017億円	約3,529億円	約1兆6,902億円

<これまでのお支払い金額>

2014年4月18日現在

本賠償の金額 ①	約3兆5,449億円
仮払補償金 ②	約1,502億円
お支払い総額 ①+②	約3兆6,950億円

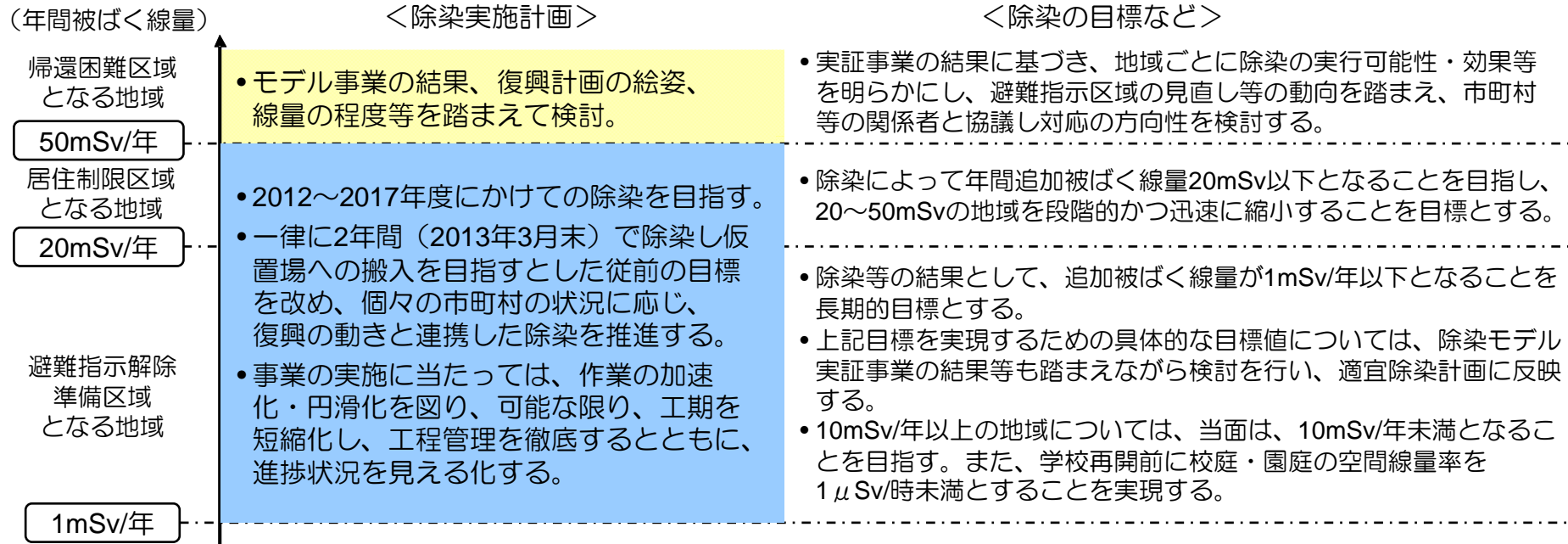


- ✓ 2011年8月に、いわゆる放射性物質汚染対処特措法が成立（2012年1月1日に全面施行）。除染等に関する財政措置として、国は毎年数千億円規模を予算措置。
- ✓ 特措法の施行等を踏まえ、環境省は、除染に関する国の基本的な考え方である、「除染特別地域*における除染の方針（除染ロードマップ）」を2012年1月26日に公表。*2011年3月と4月に設定された警戒区域ならびに計画的避難区域
- ✓ 2013年12月20日の閣議決定にて、除染・中間貯蔵施設事業を加速化させるとともに国民負担の増大を抑制し、電力の安定供給に支障を生じさせないようにする観点から、国と社長の負担の在り方が見直された。
- ✓ 当社は事故の当事者として、除染活動の推進に国や市町村とともに最大限取り組んでいく。

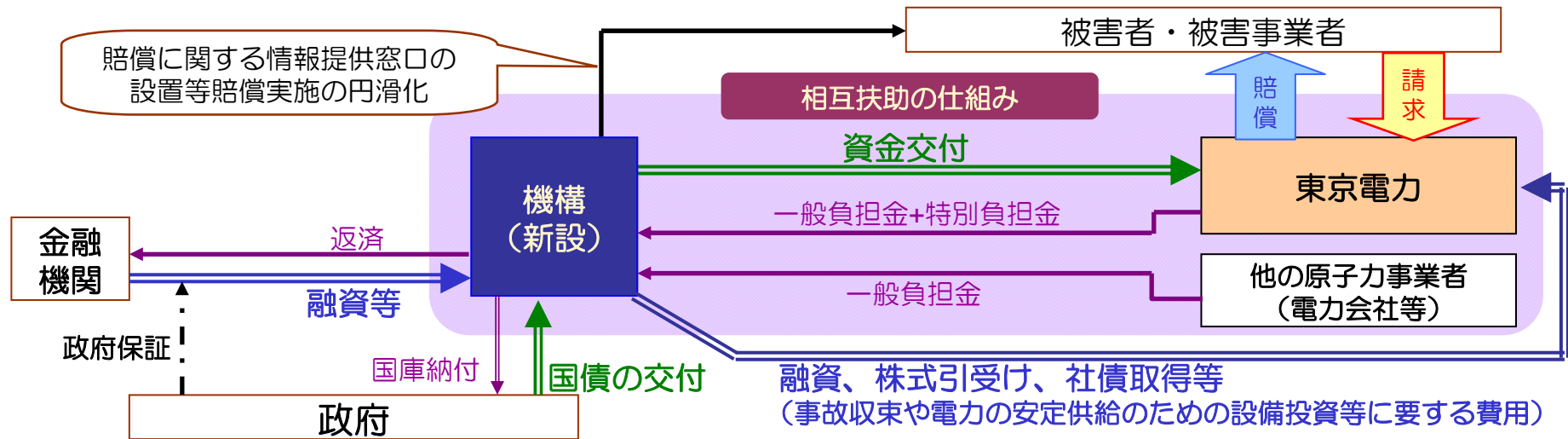
【除染ロードマップのポイント】

- 特別地域内除染実施計画*1を策定し、当該計画に基づき本格除染*2を実施。
*1 4月22日現在、田村市、楡葉町、川内村、南相馬市、飯舘村、川俣町、葛尾村、浪江町、大熊町、富岡町は策定済み。
 *2 4月22日現在、南相馬市、飯舘村、川俣町、葛尾村、浪江町、富岡町は本格除染に着手済み。田村市、楡葉町、川内村、大熊町は当該計画に基づく除染を終了。
- 避難指示区域の見直し*3、復旧・復興の動き等とも連携。*3 2014年4月1日 田村市 避難指示解除。
- 仮置場の設置等の目途、作業員の円滑な確保の観点に留意。

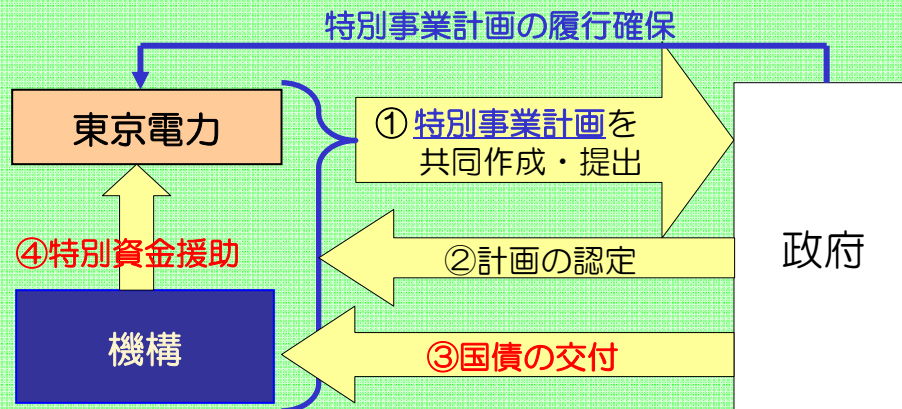
【本格除染の進め方】



- ✓ 原子力損害賠償支援機構法の成立を受け、2011年9月に原子力損害賠償支援機構が設立。
- ✓ 機構から資金援助を受けるためには、その都度、事業者が機構と共同で特別事業計画を策定または改定し、主務大臣が認定することが条件。



<特別資金援助の仕組み>



*機構は、特別事業計画を作成する際、東京電力の資産評価と経営の徹底した見直しを行うと共に、関係者への協力要請が適切かつ十分なものであるかを確認。

<特別事業計画への記載事項>

- ① 原子力損害の状況
- ② 賠償額の見通し・賠償実施の方策
- ③ 中期的な事業収支計画を記載した書類
- ④ 経営合理化方策
- ⑤ 関係者に対する協力要請の方策
- ⑥ 資産・収支状況の評価
- ⑦ 経営責任明確化の方策
- ⑧ 資金援助の内容・額 等



✓原子力損害賠償支援機構法は、2011年8月に成立。

【支援機構法のポイント】

＜国の責務（第二条）＞

- 国は、これまで原子力政策を推進してきたことに伴う社会的な責任を負っていることに鑑み、原子力損害賠償支援機構が前条の目的を達することができるよう、万全の措置を講ずるものとする。

＜特別事業計画の認定（第四十五条）＞

- 機構は、国債の交付を受ける必要があるときは、運営委員会の議決を経て、当該原子力事業者と共同して、特別事業計画を作成し、主務大臣の認定を受けなければならない。
- 機構は、特別事業計画を作成しようとするときは、当該原子力事業者による関係者に対する協力*の要請が適切かつ十分なものであるかどうかを確認しなければならない。

*「当該原子力事業者の株主その他の利害関係者に対し、必要な協力を求めなければならない。」（附則第三条）

＜資金の交付（第五十一条）＞

- 政府は、国債の交付がされてもなお当該資金交付に係る資金に不足を生ずるおそれがあると認めるときに限り、当該資金交付を行うために必要となる資金の確保のため、予算で定める額の範囲内において、機構に対し、必要な資金を交付することができる。

＜検討（附則第六条）＞

- 政府は、この法律の施行後できるだけ早期*に、賠償法の改正等の抜本的な見直しをはじめとする必要な措置を講ずるものとする。
- 政府は、この法律の施行後早期*に、資金援助を受ける原子力事業者と政府及び他の原子力事業者との間の負担のあり方、当該資金援助を受ける原子力事業者の株主その他の利害関係者の負担のあり方等を含め、必要な措置を講ずるものとする。

*「できるだけ早期に」は一年、「早期に」は二年を目途とすると認識されている。（附帯決議）



【参考】 柏崎刈羽原子力発電所の現状と 今後の取り組み

◆ 東北地方太平洋沖地震以降、更なる安全性を確保するため、以下の対策を進めていく。

I. 防潮堤（堤防）の設置

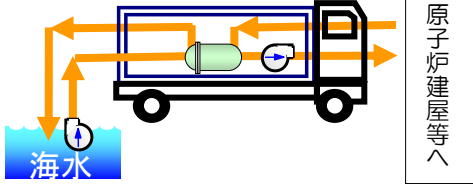
- 発電所構内の海岸前面に防潮堤（堤防）を設置し、津波の浸入・衝撃を回避して敷地内の軽油タンクや建物・構築物等を防御する。



III. 除熱・冷却機能の更なる強化等

(5) 代替水中ポンプ及び代替海水熱交換器設備の配備

- 代替の水中ポンプ等を配備し、海水系の冷却機能が喪失した場合においても残留熱除去系を運転できるようにする。



原子炉建屋等へ

III. 除熱・冷却機能の更なる強化等

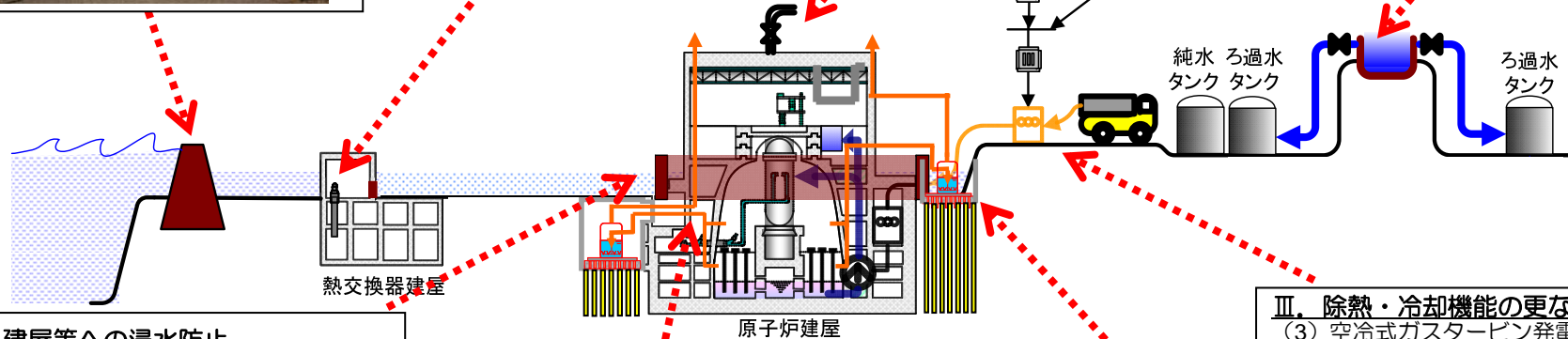
(8) 原子炉建屋トップベント設備の設置

- トップベント設備を設置して、原子炉建屋内での水素の滞留を防止する。

III. 除熱・冷却機能の更なる強化等

(1) 水源の設置

- 発電所敷地構内に緊急時の水源となる淡水の貯水池を設置し、原子炉や使用済燃料プールへの冷却水の安定的な供給を確保する。

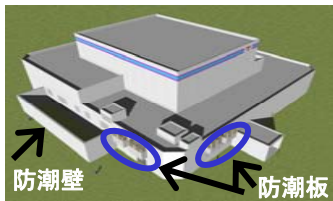



II. 建屋等への浸水防止

(1) 防潮壁の設置（防潮板含む）

- 安全上重要な機器が設置されている原子炉建屋に防潮壁を設置し、津波による電源設備や非常用ディーゼル発電機などの浸水を防ぎ、発電所の安全性を確保する。

（防潮壁・防潮板イメージ）



II. 建屋等への浸水防止

(2) 原子炉建屋等の水密扉化

- 原子炉建屋やタービン建屋、熱交換器建屋の扉を水密化することにより、建屋内の機器の水没を防止する。

III. 除熱・冷却機能の更なる強化等

(12) 高台への緊急時用資機材倉庫の設置

- 高台に緊急時用資機材倉庫を設置し、津波により緊急時に必要な資機材の喪失を防止する。

III. 除熱・冷却機能の更なる強化等

(7) フィルタベント設備の設置

- 格納容器ベント時の放射性物質の放出を抑制する。
- 後備設備として地下式フィルタベントを設置する。

III. 除熱・冷却機能の更なる強化等

(11) 環境モニタリング設備等の増強・モニタリングカーの増設

- 発電所周辺の放射線量を継続的に計測するため、モニタリングカーの追加配備を行う。

III. 除熱・冷却機能の更なる強化等

(3) 空冷式ガスタービン発電機等の追加配備

- 大容量ガスタービン発電機等を追加配備して、全ての交流電源を喪失した場合でも、電源供給を行い残留熱除去系ポンプを運転できるようにする。

(4) 緊急用の高圧配電盤の設置と原子炉建屋への常設ケーブルの布設

- 緊急用の高圧配電盤を設置するとともに、原子炉建屋への常設ケーブルを布設することにより、全交流電源喪失時における電源供給ラインを常時確保し、残留熱除去系ポンプ等に電力を安定供給できるようにする。



東北地方太平洋沖地震後の取り組み
 主な安全対策-2【実施状況】

2014年4月23日現在

項目	1号機	2号機	3号機	4号機	5号機	6号機	7号機
I. 防潮堤（堤防）の設置	完了				完了		
II. 建屋等への浸水防止							
(1) 防潮壁の設置（防潮板含む）	完了	完了	完了	完了	海拔15m以下に開口部なし		
(2) 原子炉建屋等の水密扉化	完了	検討中	検討中	検討中	完了	完了	完了
(3) 熱交換器建屋の浸水防止対策	完了	完了	完了	完了	完了	-	
(4) 開閉所防潮壁の設置*1	完了						
(5) 浸水防止対策の信頼性向上（内部溢水対策等）	工事中	検討中	検討中	検討中	工事中	工事中	工事中
III. 除熱・冷却機能の更なる強化等							
(1) 水源の設置	完了						
(2) 貯留堰の設置	完了	検討中	検討中	検討中	完了	完了	完了
(3) 空冷式ガスタービン発電機等の追加配備	完了						
(4) -1 緊急用の高圧配電盤の設置	完了						
(4) -2 原子炉建屋への常設ケーブルの布設	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了
(5) 代替水中ポンプ及び代替海水熱交換器設備の配備	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了
(6) 高圧代替注水系の設置*1	工事中	検討中	検討中	検討中	工事中	工事中	工事中
(7) フィルタベント設備の設置	工事中	検討中	検討中	検討中	工事中	工事中	性能試験終了*2
(8) 原子炉建屋トップベント設備の設置	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了
(9) 原子炉建屋水素処理設備の設置	完了	検討中	検討中	検討中	完了	完了	完了
(10) 格納容器頂部水張り設備の設置	完了	検討中	検討中	検討中	工事中	工事中 (5月末完了予定)	完了
(11) 環境モニタリング設備等の増強・モニタリングカーの増設	完了						
(12) 高台への緊急時用資機材倉庫の設置*1	完了						
(13) 大湊側純水タンクの耐震強化	-				完了		
(14) コンクリートポンプ車等の配備	完了						
(15) アクセス道路の補強	完了	-	-	-	-	-	-
(16) 免震重要棟の環境改善	完了						
(17) 送電鉄塔基礎の補強*1・開閉所設備等の耐震強化工事*1	工事中						
(18) 津波監視カメラの設置	工事中						

*1 当社において自主的な取組として実施している対策

*2 周辺工事は継続実施

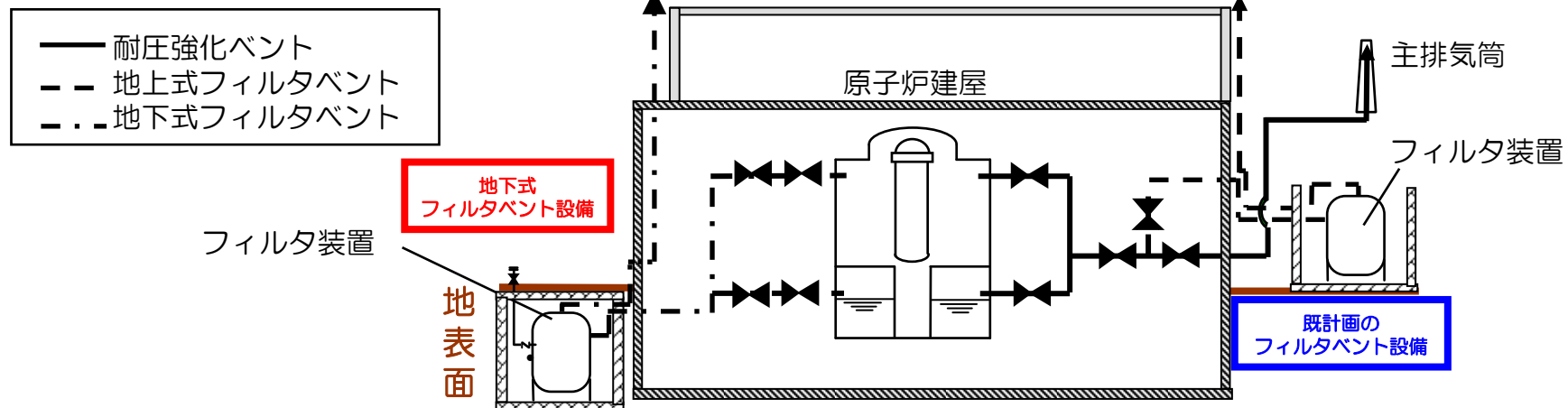
 :検討中
 :工事中
 :完了



- ✓ 2013年9月27日、柏崎刈羽原子力発電所6、7号機について、新規制基準*への適合性確認の審査を受けるため、原子力規制委員会に対して、原子炉設置変更許可、工事計画認可、原子炉施設保安規定変更認可を申請。
※実用発電用原子炉にかかる新規制基準（2013年7月8日施行）。
- ✓ 2013年9月26日、申請に先立ち、新潟県より、①新潟県との安全協定に基づく協議後に修正申請を行うこと、②フィルタベント設備は地元避難計画との整合性を持たせ安全協定に基づく了解が得られない限り使用できない設備であることを申請書に明記することを条件に、適合申請承認を受領。
- ✓ 2013年11月21日、原子力規制委員会が本格審査を開始。当社に関する審査会合は、これまで3回開催されており、ヒアリングも適宜実施されている。
- ✓ フィルタベント設備については地上式に加えて地下式を設置することとしており、2013年12月24日、新潟県に対して、改訂した「柏崎刈羽原子力発電所6、7号炉フィルタベント設備の計画概要」をあらためて提出。同日、柏崎市および刈羽村に対して、地下式フィルタベント設備に係る事前了解願いを提出し、2014年2月3日、刈羽村より了解を得た。
- ✓ 今後も安全協定を遵守し、新潟県をはじめとする関係自治体の皆さまと十分協議させていただくとともに、わかりやすい情報発信に一層努めていく。

<参考：地下式フィルタベント設備の概念図>

既計画の地上式フィルタベントに加え、地下式フィルタベント設備の設置を計画。

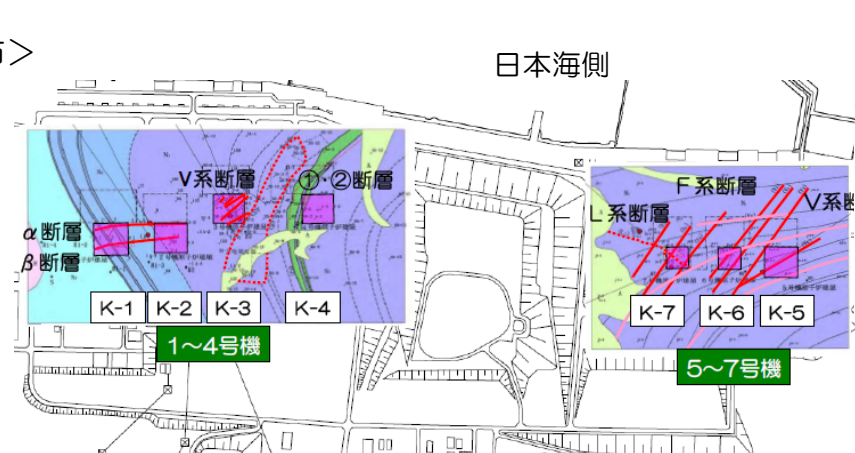


- ✓ 2012年8月に開催された旧経産省原子力安全・保安院の意見聴取会での意見を踏まえ、年代評価をより精緻に行うため、2012年9月よりボーリング調査を実施し、2013年4月18日に調査結果を公表。
- ✓ 採取した試料をもとに分析を行った結果、発電所敷地内の地層は、中期更新世に形成^{*1}されたものであるとあらためて評価。この地層を古安田層とした。
- ✓ この評価結果から、発電所敷地内で確認されている断層^{*2}は、古安田層堆積終了以降（約20万年前以降）の活動はないと判断。
- ✓ 2013年7月8日施行の新規制基準では、将来活動する可能性のある断層等とは、後期更新世以降（約12～13万年前以降）の活動が否定できないものとしており、後期更新世（約12～13万年前）の地形面又は地層が欠如する等、必要な場合は中期更新世以降（約40万年前以降）まで遡って活動性を評価。
- ✓ 2014年1月24日、新規制基準適合性に係る審査会合が開催され、原子力規制委員会より敷地内断層等について追加調査を求められた。原子力規制委員会による現地調査を経て、2月28日より追加調査を開始。敷地内外においてボーリング調査、立坑調査、トレンチ調査等を実施中。
- ✓ 追加調査については、今後の調査の状況を踏まえて、必要に応じて調査を追加するなど、十分なデータが得られるように柔軟に対応していく。

*1：今回実施した調査の結果から30数万年前から約20万年前までに形成されたと評価した。

*2：柏崎刈羽原子力発電所敷地内では、 α ・ β 断層、F系断層、V系断層、L系断層、①・②断層の計23本が確認されている。

<参考：敷地内断層の分布>



- ・1～4号機側には、 α ・ β 断層、V系断層、①・②断層が分布
- ・5～7号機側には、V系断層、F系断層、L系断層が分布